

兵庫県の姿 ～ 財政の現状と見通し～



平成24年10月

目 次

兵庫県の概観

- ・兵庫県の人口と経済・財政規模・・・ 1
- ・活発な企業立地・・・ 2

阪神・淡路大震災による本県財政への影響

- ・震災からの復興に伴う財政負担・・・ 3
- ・震災関連の県債残高及び公債費の推移・・・ 5
- ・県債管理基金残高の推移・・・ 6
- ・健全化判断比率・・・ 7
（実質公債費比率・将来負担比率）・・・ 8

行財政構造改革の取組

- ・兵庫県行財政構造改革を達成するための方策
・・・ 10
- ・財政運営の基本方針・・・ 11
- ・主な取り組み・・・ 12
- ・普通建設事業費の推移・・・ 14
- ・今後の財政収支見通し・・・ 15
- ・県債残高の見通し・・・ 16
- ・実質公債費比率の見通し・・・ 17
- ・将来負担比率の見通し・・・ 18

平成23年度決算の状況

- ・H23年度普通会計決算の状況（概要）・・・ 19
（歳入の状況）・・・ 20
（歳出の状況）・・・ 21

平成24年度当初予算の状況

- ・当初予算について（概要）・・・ 22
（歳入の状況）・・・ 23
（県債発行予定額）・・・ 24
（県債発行計画）・・・ 25
（歳出の状況）・・・ 26

<参考資料>

- ・（H23年度全会計の決算概要）・・・ 29
- ・（企業会計資産状況・企業債残高推移）・・・ 30
- ・（H24/3末連結バランスシート）・・・ 31
- ・（兵庫県が50%以上出資する団体等の財務状況）
・・・ 32
- ・（土地開発公社の状況）・・・ 33
- ・（住宅供給公社の状況）・・・ 34
- ・（道路公社の状況）・・・ 35

<参考資料>

- ・（県税収入の推移）・・・ 36
- ・（基金残高の推移）・・・ 37
- ・（県債発行額・発行残高の推移）・・・ 38
- ・（公債費・投資的経費の推移）・・・ 39
- ・団体種別にみた震災インパクト・・・ 40

IRに関するお問い合わせ

兵庫県企画県民部企画財政局財政課（資金財産室）

担当：三宅、赤松

E-mail：shikinkosai@pref.hyogo.lg.jp

http://web.pref.hyogo.lg.jp/pref/cate3_614.html

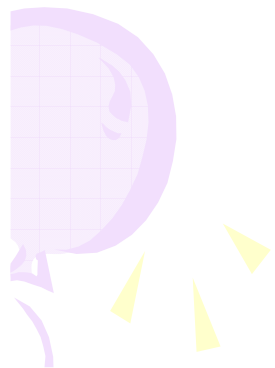
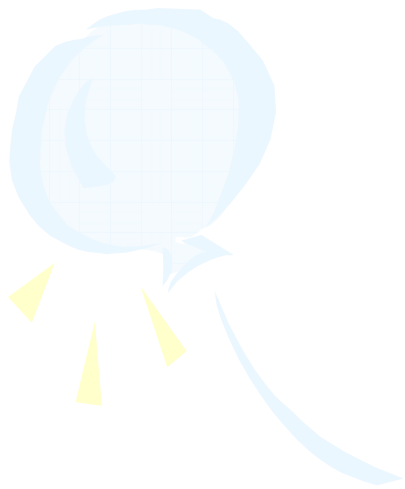
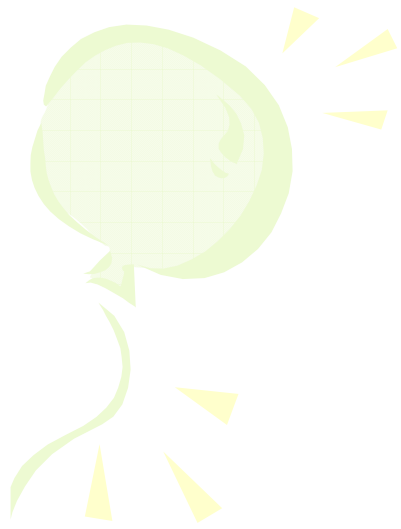
[表紙の写真]

大型放射光施設（Spring-8） 京速コンピュータ「京」

明石海峡大橋

淡路メガワットソーラー

兵庫県概観



兵庫県の人口と経済・財政規模

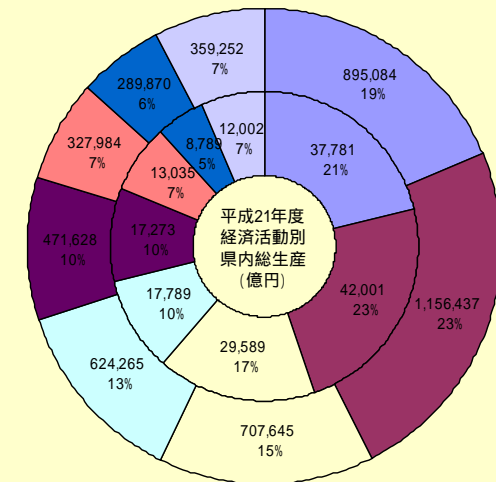
全国有数の経済基盤

人口 559万人(平成22年10月1日現在 国勢調査) …全国第7位

人口増減率 0.03%(平成17年と平成22年の比較 国勢調査) …全国第10位
全国ベース +0.22%

県内総生産(名目) 17兆8,259億円(平成21年度) …全国第8位

製造品出荷額等 14兆1,838億円(平成22年度) …全国第5位



県税収入額 5,650億円(平成23年度) …全国第7位

標準財政規模 10,387億円(平成23年度) …全国第7位

標準財政規模: 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの(標準税収入額等に普通交付税を加算した額)

活発な企業立地

交通アクセスの優位性など良好な立地環境や企業誘致への積極的な取組により、全国トップレベルの水準

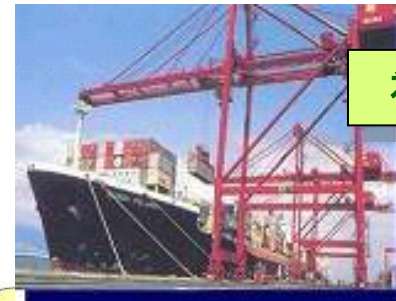
区分	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
件数	96(全国4位)	102(全国2位)	54(全国1位)	44(全国3位)	56(全国1位)
面積(ha)	114(全国7位)	122(全国3位)	70(全国6位)	40(全国7位)	64(全国2位)

出典:「工場立地動向調査」(経済産業省)

新幹線



神戸港

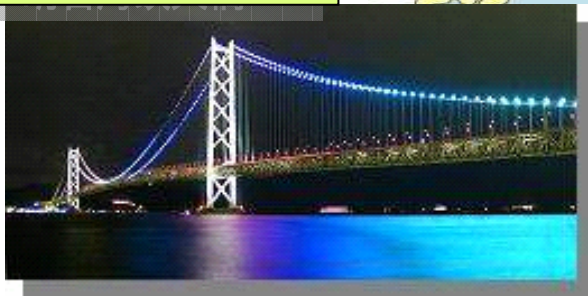


大阪国際空港

神戸空港

関西国際空港

明石海峡大橋



海上アクセス





阪神・淡路大震災による 本県財政への影響

震災からの復興に伴う財政負担

震災の直接被害総額 約10兆円

ひょうごフェニックス計画

計画額: 17兆円 実績額: 16兆3,000億円(うち、兵庫県負担額 2兆3,000億円)

分野別復興事業費

(単位: 億円)

分野	国	県	市町	復興基金	その他				合計
					国関係団体	県市町関係団体	民間事業者等	計	
1. 21世紀に対応した福祉のまちづくり	9,400	4,410	3,240	2,710	4,632	3,321	637	8,590	28,350
2. 世界に開かれた文化豊かな社会づくり	1,350	1,090	960	190		58	52	110	3,700
3. 既存産業が高度化し次世代産業もたくましく活動する社会づくり	9,940	6,040	2,690	540		2,596	7,694	10,290	29,500
4. 災害に強く安心して暮らせる都市づくり	1,200	710	1,170	30		23	17	40	3,150
5. 多核・ネットワーク型都市圏の形成	39,090	10,710	20,990	30	17,968	1,682	7,830	27,480	98,300
合計	60,980	22,960	29,050	3,500	22,600	7,680	16,230	46,510	163,000

< 具体の事業 >

国: 約8兆円

被災地: 約8兆円

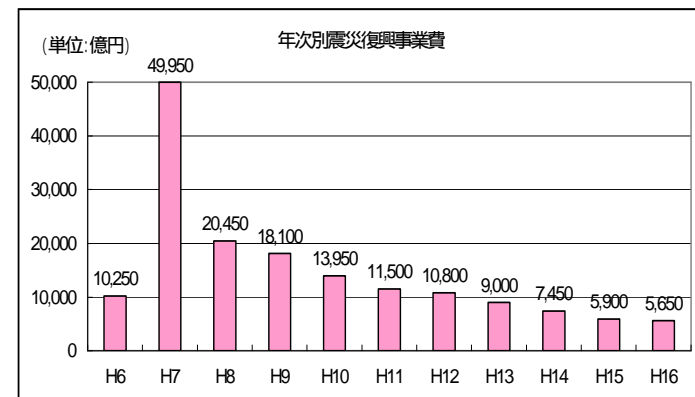
1. 21世紀に対応した福祉のまちづくり	被災高齢者のコミュニティづくり、住宅対策、ユニバーサルデザインのまちづくり等
2. 世界に開かれた文化豊かな社会づくり	ボランティア活動への支援、教育・体験学習の促進、街並み・景観の整備等
3. 既存産業が高度化し次世代産業もたくましく活動する社会づくり	地域産業の活性化、新産業の創造、戦略的産業拠点の形成、雇用・就業対策等
4. 災害に強く安心して暮らせる都市づくり	地域防災力の向上、危機管理体制づくり、防災基盤・防災施設の整備・活用等
5. 多核・ネットワーク型都市圏の形成	災害復旧事業、被災市街地の復興、総合交通体系・情報通信網づくり、都市基盤づくり等

震災関連県債発行額 1兆3,000億円

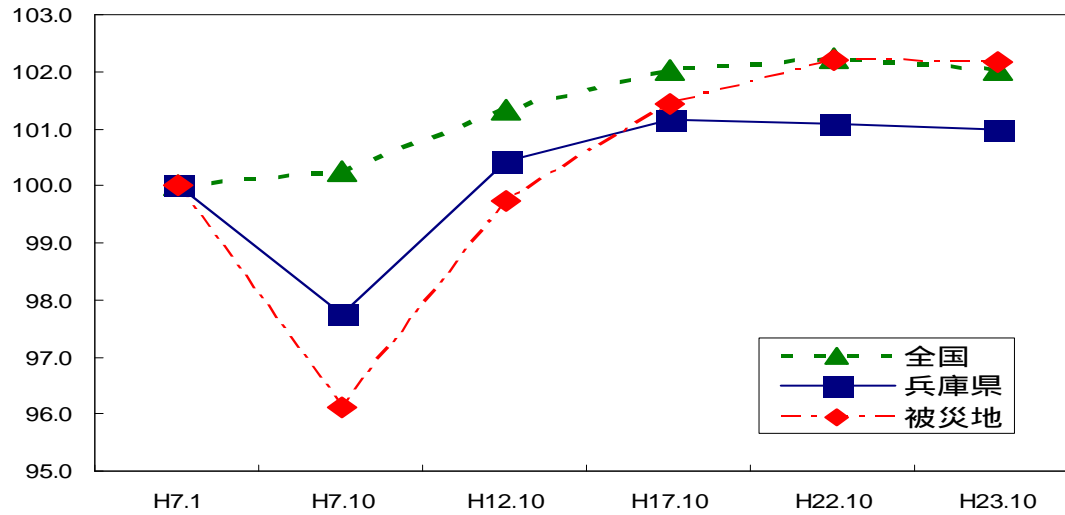
県債残高 6,216億円 公債費 627億円(H24当初予算ベース)

県債管理基金活用総額 4,581億円(H24当初予算ベース)

県債管理基金積立不足額 2,987億円(H24当初予算ベース)



人口(指数)

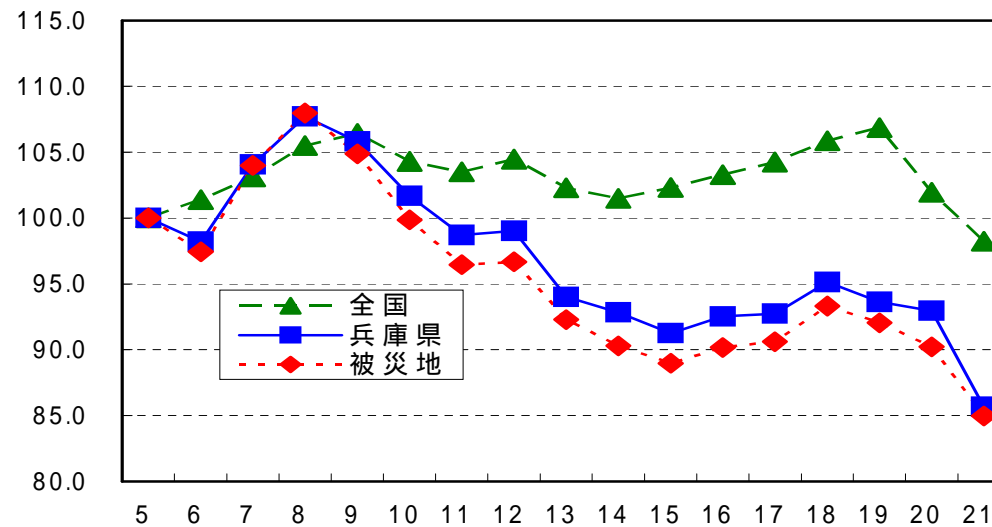


被災地:102.2
(3,667千人)

全国:102.0
(127,799千人)

兵庫県:101.0
(5,582千人)

総生産(名目・指数)



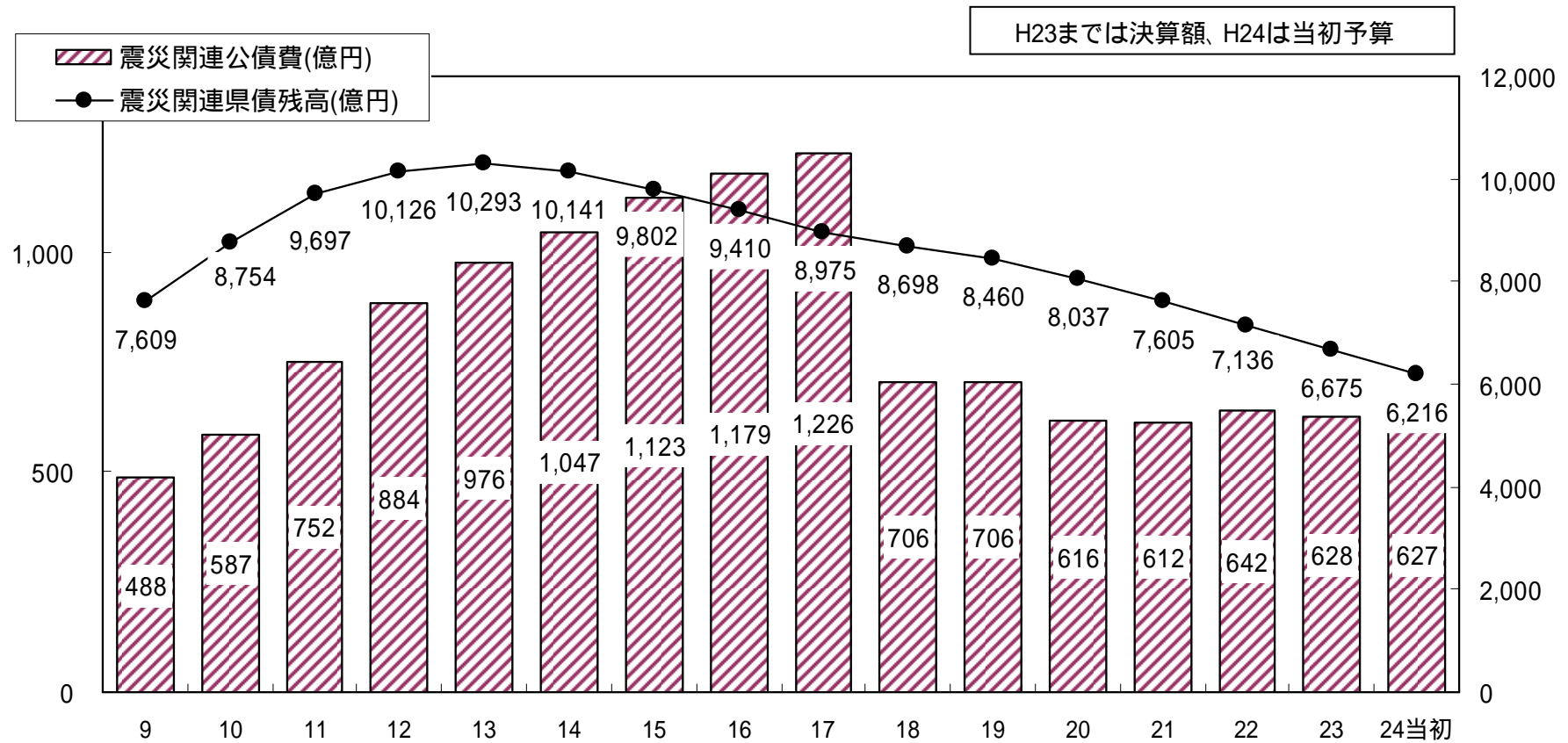
全国:98.2
(474.0兆円)

兵庫県:85.7
(17.6兆円)

被災地:85.0
(11.2兆円)

震災関連の県債残高及び公債費の推移

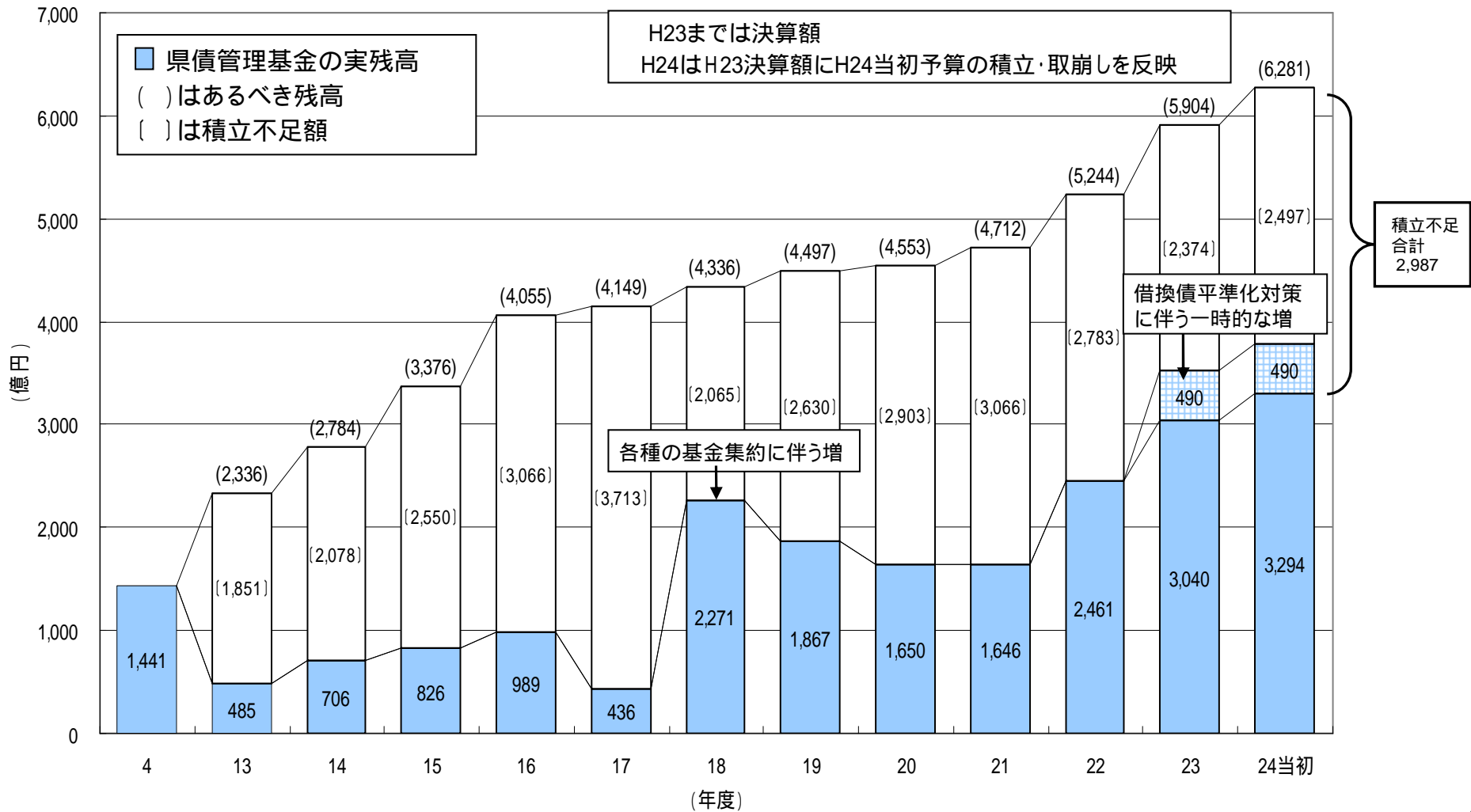
震災復興事業、及びその公債費等により生じた収支不足解消のため、多額の県債を発行した。このため、平成24年度の公債費(2,889億円)の約1/5余りは、震災関連県債の公債費となっている。また、県債残高は、ピーク時の約6割となったものの、依然、県全体の残高(3兆8,923億円)の約1/6を占めている。



震災関連公債費には、復興基金貸付金債にかかる利子の償還を含む

県債管理基金残高の推移

震災の復興のために多額の県債管理基金を活用したため、積み立て不足となっている。
平成18年度には、外郭団体等の基金を集約したが、依然として約3,000億円不足している。



健全化判断比率

区 分	H 2 3 決算 A	H 2 3 収支レム B	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	- % (実質黒字比率:0.06%)	-	3.75%	5%
連結実質赤字比率	- % (連結実質黒字比率:2.64%)	-	8.75%	15%() (H24~)
実質公債費比率	19.5%	20.7%	25%	35%
将来負担比率	351.7%	364.1%	400%	

3年間の経過措置があり、平成22年度:25.0%、平成23年度:20.0%、平成24年度~:15%となる。

早期健全化基準、財政再生基準に該当する場合は、財政健全化計画等を策定。

実質公債費比率の状況

本県の実質公債費比率(3ヵ年平均)は19.5%となり、前年度(3ヵ年平均:21.0%)より1.5ポイント減少。
これは、借換債平準化対策(H23～26)の実施に伴い、償還に活用する予定であった県債管理基金の残高が一時的にストックされたことによる。

なお、単年度でみると、H23年度(16.6%)は前年度(19.8%)より3.2ポイント減少している。

(単位:%)

区分	H20 (単年度)	H21 (単年度)	H22 (単年度)	H23 (単年度)	H23決算 実質公債費比率 (H21-23の3ヵ年平均)
実質公債費比率	21.0	22.2	19.8	16.6	19.5
公債費	14.1	14.7	14.4	15.5	14.8
公債費に準ずる経費等 (公営企業債償還のための繰出金等)	0.4	0.5	0.3	0.3	0.4
県債管理基金積立不足に対する加算	6.5	7.0	5.1	0.8	4.3

震災復興のために基金を
活用した影響

将来負担比率の状況

本県の将来負担比率は351.7%となり、前年度より1.5ポイント上昇した。
これは、地方債残高に対する充当可能財源(地方交付税)が若干減少したこと等に伴うものである。

(単位:百万円、%)

区 分	金額	構成比		
		震災関連除き	震災関連除き	
地方債実残高(充当可能財源控除後)	2,400,052	1,787,191	268.3%	194.5%
債務負担行為に基づく支出予定額(充当可能財源控除後)	19,578	同左	2.2%	2.1%
退職手当支給予定額に係る普通会計の負担見込額	551,898		61.7%	60.1%
公営企業債の償還に充てるための普通会計からの繰入見込額	97,232		10.9%	10.6%
公社及び損失補償している第三セクター等の負債等の負担見込額	77,233		8.6%	8.4%
道路公社(負債額)	501		0.1%	0.1%
土地開発公社(負債額)	23,209		2.6%	2.5%
(社)兵庫みどり公社(県の損失補償額)	30,616		3.4%	3.3%
兵庫県住宅供給公社(県の損失補償額)	2,936		0.3%	0.3%
制度融資等に係る損失補償額(県の損失補償額)	19,971		2.2%	2.2%
分子合計(~ -)A	3,145,993	2,533,132	351.7%	275.7%
分母(標準財政規模 - 交付税算入額)	894,476	918,942		



行財政構造改革の取組

1. 着実な推進体制

行革推進条例の制定、推進方策の策定(H20.10月)

推進方策の議決 具体的な取り組みを決めた冊子まるごと議決

(人員削減、給与カット、事業廃止・見直し、投資事業規模見直し、長期収支見通し、H30の行革目標値)

外部委員で構成する「行財政構造改革審議会」の設置

(平成20年度の行革取組に対する答申(H21.9.9))

実施状況の議会報告・公表

(実施状況の議会報告(H21.9.25))

毎年度、行財政構造改革実施計画の策定

広く県民の意見を聴くための「行財政構造改革県民会議」の設置

(H21.10.7 H21第1回行財政構造改革県民会議の開催)

公社等の経営状況全般について点検・評価を実施するための

「公社等経営評価委員会」の設置

(平成20年度の公社の取組に対する答申(H21.9.9))

2. フォローアップ(絶えざる検証) H30数値目標達成のための追加対策の実施

毎年度のローリング

(H21.3月、H22.3月、H23.3月、H24.3月 変更議決)

3年ごとを目途に総点検、見直し

(H22年度に総点検・見直しを実施) 追加の削減(投資事業等)、H23～25中間目標の設定等

財政運営の基本方針

(単位: 億円、%)

区分	中間目標(H23～H25)				平成30年度までの目標		
	目標	見込【実績】			目標	見込	
		H23	H24	H25			
財政運営の目標	収支均衡	-	-	-	収支均衡 (歳入歳出対策後) 【改革期間後半】	H30	
	プライマリーバランス	黒字 【毎年度】	484 【682】	516	960	黒字 【毎年度】	+484(H23) ～ +1,787(H30)
	実質公債費比率	24%未満 【H23～H25】	20.0% 【16.6%】	20.9%	21.6%	18%水準 【H30】	18.0%
	県債残高	H19の95%水準 (31,912億円) 【H25】	-	-	93.2% (31,311億円 /33,592億円)	H19の80%水準 (26,874億円) 【H30】	78.7% (26,429億円 /33,592億円)
	将来負担比率	震災の影響を除く 比率がピーク時に おいても300%水準 【H23～H25】	296.8% 【275.7%】	296.1%	296.2%	震災の影響を除く 比率がH19年度の 全国平均水準 (250%水準) 【H30】	249.5%
	県債管理基金活用額	ルール積立額の 約1/3以下 【毎年度】	1/3以下	1/3以下	1/3以下	ルール積立額の 約1/3以下 【毎年度】	毎年度 (H27以降、 活用額は0)
		活用額	272【186】	330	360		
		ルール積立額	1,419【1,419】	1,511	1,494		
県債管理基金積立不足率	60%以下 【H23～H25】	49.9% 【40.2%】	48.9%	50.5%	H19の2/3水準 【H30】	15.7%	
経常収支比率	100%未満 【H23～H25】	97.9% 【99.3%】	97.5%	96.9%	90%水準 【H30】	92.7%	

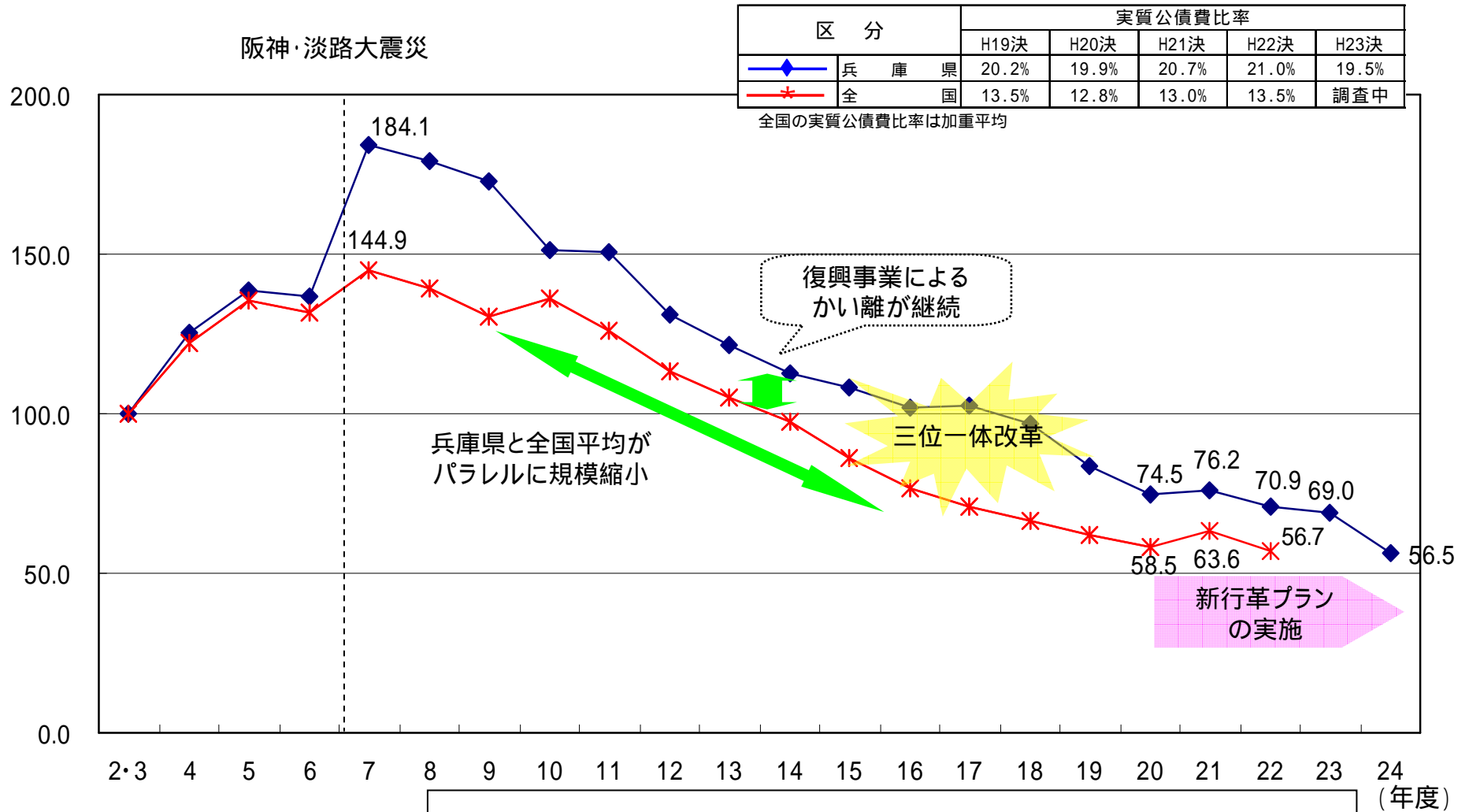
主な取り組み

項目	見直し内容																						
人件費	定員の概ね3割削減(一般行政部門等) H19年度8,279人の概ね3割(約2,700人)削減 給与の8%削減(給料月額換算の全職員平均)																						
	【参考】新行革プランに基づく減額措置等 (1) 給与月額等																						
	行革による削減(H20~)	兵庫県の取組			(参考)国の取組 <東日本大震災に係る給与削減> H23~25年度までの時限措置 ・月給：10%(課長級) 8%(課長補佐・係長級) 5%(係員) ・期末・勤勉手当：10% ・管理職手当：10% 災害派遣等手当の増額は別途検討																		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>給料月額</th> <th>期末手当等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>知事</td> <td>20%</td> <td>30%</td> </tr> <tr> <td>副知事</td> <td>15%</td> <td>28%</td> </tr> <tr> <td>教育長</td> <td>10%</td> <td>26%</td> </tr> <tr> <td>防災監等</td> <td>7%</td> <td>25%</td> </tr> <tr> <td>一般職</td> <td>4.5%~9% (地域手当の引下げ含む)</td> <td>役職加算・管理職加算を減額することにより役職に応じて3%~16%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td colspan="2">管理職手当の減額(管理職全員：20%)</td> </tr> </tbody> </table>	区分	給料月額		期末手当等	知事	20%	30%	副知事	15%	28%	教育長	10%	26%	防災監等	7%	25%	一般職	4.5%~9% (地域手当の引下げ含む)	役職加算・管理職加算を減額することにより役職に応じて3%~16%	その他	管理職手当の減額(管理職全員：20%)
区分	給料月額	期末手当等																					
知事	20%	30%																					
副知事	15%	28%																					
教育長	10%	26%																					
防災監等	7%	25%																					
一般職	4.5%~9% (地域手当の引下げ含む)	役職加算・管理職加算を減額することにより役職に応じて3%~16%																					
その他	管理職手当の減額(管理職全員：20%)																						
勧告による削減(H23)	・給料表の平均0.1%引下 ・期末手当等の0.20月引下(年間支給：4.15 3.95月) ・自宅に係る住居手当の900円引下(月2,500円 1,600円)																						
(2) 年収削減の状況(一般職：行革および勧告による削減額) 部長級：162万円、課長級：109万円、全職員平均：42万円																							

主な取り組み

項目	見直し内容
事務事業	内部管理経費の削減 ・一般事務費：平成19年度当初予算額の概ね70%水準に抑制 ・施設維持費：平成19年度当初予算額の概ね85%水準に抑制 政策的経費の見直し
投資事業	投資事業費総額の全国水準への抑制 平成19年度2,796億円 26年度以降1,640億円
公的施設	施設の廃止、市町移譲等
公社等	団体数を6団体削減 (3団体廃止・3団体統合) 県派遣職員を概ね50%削減 役職員給与の見直し 県財政支出を約35%削減
自主財源の確保	税收確保対策の充実・強化 未利用地等の売却処分 命名権(ネーミングライツ)の導入

普通建設事業費の推移



決算統計(普通会計ベース)で平成2・3年度の中間水準を100とした数値
H23までは決算数値、H24は当初予算ベースで試算

今後の財政収支見通し

平成24年度当初予算を踏まえ、平成24年1月に内閣府が示した「経済財政の中長期試算」における慎重シナリオをもとに、平成30年度までの収支見通しを試算（平成24年2月県議会において、試算の前提等を見直した以下の財政フレームを議決）

[平成30年度までの財政フレーム(事業費ベース)]

(単位:億円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	20~23小計	24年度	25年度	26年度	24~26小計	27年度	28年度	29年度	30年度	27~30小計	24~30計	
県 税 等	8,250	8,070	6,240	6,300	6,390	27,000	6,420	6,540	6,730	19,690	6,860	7,030	7,160	7,290	28,340	48,030	
地 方 交 付 税 等	3,650	3,790	4,630	5,110	4,850	18,380	4,850	4,910	4,890	14,650	5,050	5,220	5,320	5,410	21,000	35,650	
国 庫 支 出 金	1,660	1,850	2,780	2,060	1,930	8,620	1,620	1,650	1,570	4,840	1,580	1,600	1,610	1,590	6,380	11,220	
特 定 財 源	3,920	4,090	5,870	5,980	5,400	21,340	5,250	5,330	5,060	15,640	4,940	4,860	4,800	4,760	19,360	35,000	
起 他 の 一 般 財 源	1,170	1,040	1,285	1,020	1,000	4,345	900	800	760	2,460	770	770	770	770	3,080	5,540	
そ の 他 の 一 般 財 源	340	310	330	300	240	1,180	200	240	260	700	250	250	250	250	1,000	1,700	
歳 入 計 A	18,950	19,150	21,135	20,770	19,810	80,865	19,240	19,470	19,270	57,980	19,450	19,730	19,910	20,070	79,160	137,140	
人 件 費	6,340	6,090	5,780	5,740	5,680	23,290	5,600	5,640	5,560	16,800	5,550	5,510	5,510	5,510	22,080	38,880	
公 債 費	2,420	2,420	2,560	2,790	2,850	10,620	2,890	2,920	3,040	8,850	3,040	3,170	3,220	3,170	12,600	21,450	
県 税 交 付 金	2,070	1,970	990	870	830	4,660	820	840	890	2,550	900	900	920	930	3,650	6,200	
行 政 経 費	総額	6,860	7,380	9,830	9,905	9,250	36,365	8,850	9,090	8,830	26,770	8,770	8,760	8,740	8,720	34,990	61,760
	特財	(3,400)	(3,720)	(5,340)	(5,620)	(5,210)	(19,890)	(5,040)	(5,130)	(4,870)	(15,040)	(4,760)	(4,680)	(4,620)	(4,580)	(18,640)	(33,680)
投 資 的 経 費	総額	2,540	2,380	2,830	2,220	1,970	9,400	1,860	1,710	1,640	5,210	1,640	1,640	1,640	1,640	6,560	11,770
	起債	(1,170)	(1,040)	(1,260)	(1,020)	(1,000)	(4,320)	(900)	(800)	(760)	(2,460)	(770)	(770)	(770)	(770)	(3,080)	(5,540)
補 助 事 業	金額	1,420	1,310	1,540	1,290	1,260	5,400	1,190	1,120	1,060	3,370	1,060	1,060	1,060	1,060	4,240	7,610
	起債	(500)	(470)	(720)	(600)	(570)	(2,360)	(530)	(470)	(450)	(1,450)	(450)	(450)	(450)	(450)	(1,800)	(3,250)
単 独 事 業	金額	1,120	1,070	1,290	930	710	4,000	670	600	580	(1,850)	580	580	580	580	2,320	4,170
	起債	(670)	(570)	(540)	(420)	(440)	(1,970)	(370)	(330)	(320)	(1,020)	(320)	(320)	(320)	(320)	(1,280)	(2,300)
新 規 事 業 財 源	0	0	0	0	0	0	0	30	30	60	30	30	30	30	120	180	
歳 出 計 B	20,230	20,240	21,985	21,525	20,580	84,330	20,020	20,230	19,990	60,240	19,930	20,010	20,060	20,000	80,000	140,240	
歳入・歳出差引 A - B C	1,280	1,105	850	755	770	3,480	780	760	720	2,260	480	280	150	70	840	3,100	
財 源 対 策 額 E + F + G D	1,280	1,105	850	755	770	3,480	780	760	720	2,260	230	30	140	200	80	2,180	
退 職 手 当 債 の 発 行 E	370	430	300	250	250	1,230	250	200	200	650	200	0	0	0	200	850	
行 革 推 進 債 の 発 行 F	290	350	240	250	250	1,090	200	200	200	600	280	280	90	0	650	1,250	
県 債 管 理 基 金 の 活 用 (追 加 積 立) 等 G	620	325	310	255	270	1,160	330	360	320	1,010	250	250	230	200	930	80	
要 調 整 額 C + D H	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	250	250	290	130	920	920	

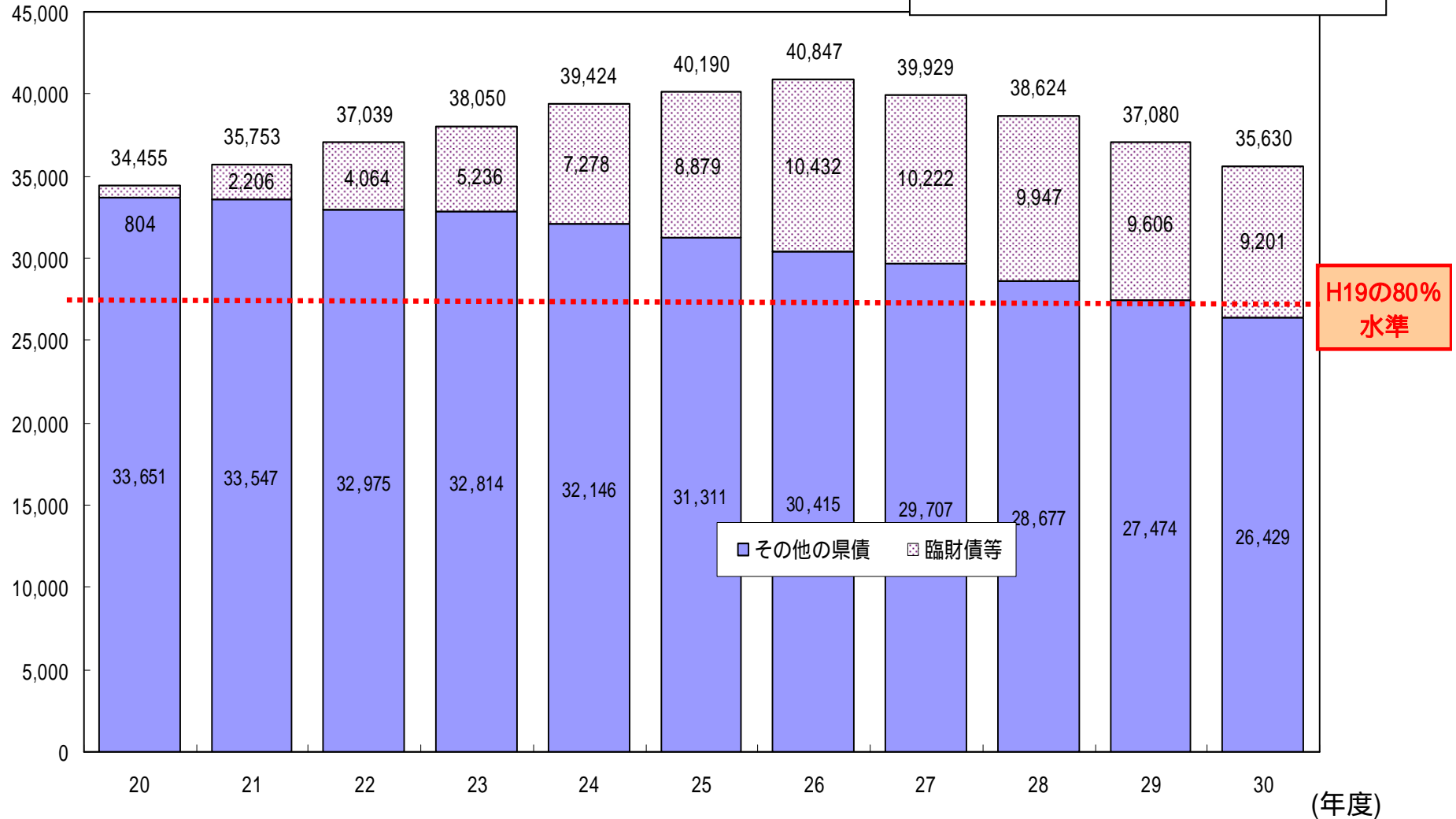
- 1 臨時財政対策債、減収補填債は、交付税等欄に計上
- 2 災害復旧事業は除く
- 3 5億円単位で表記しているため、合計が一致しないことがある
- 4 平成19年度のG欄には公営企業からの借入120億円を含む
- 5 中期財政フレーム期間中は、地方一般財源総額がH23同水準とされており、国の措置が期待できないため、財源対策を先取りしている
- 6 社会保障・税一体改革を前提としていない

県債残高の見通し

今後、投資水準を引き下げることにより、県債残高(臨財債等除き)は平成20年度をピークに以て低減し、平成30年度末に平成19年度の80%の水準に圧縮する。

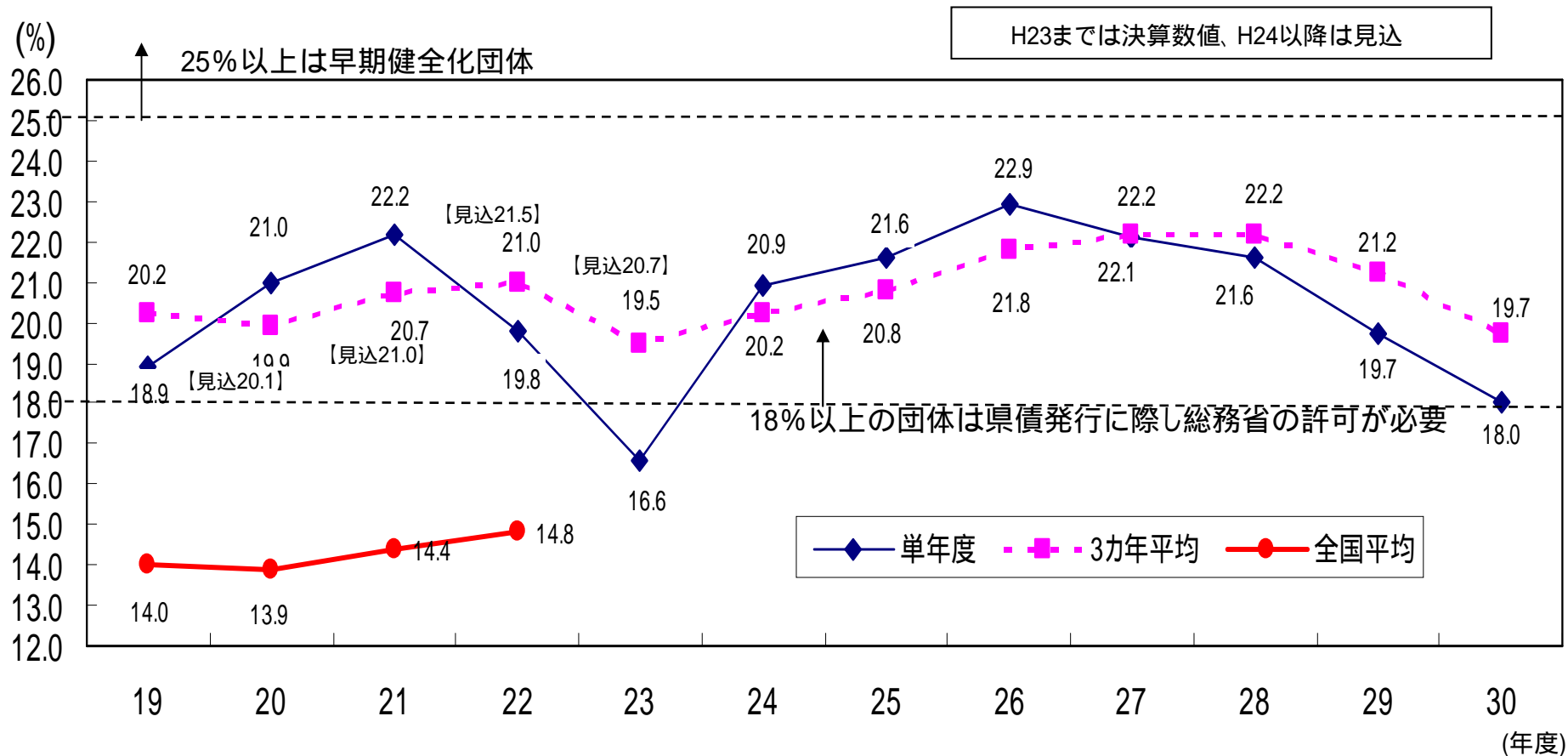
(億円)

地方財政調査方式に基づく残高
H23までは決算数値、H24以降は見込



実質公債費比率の見通し

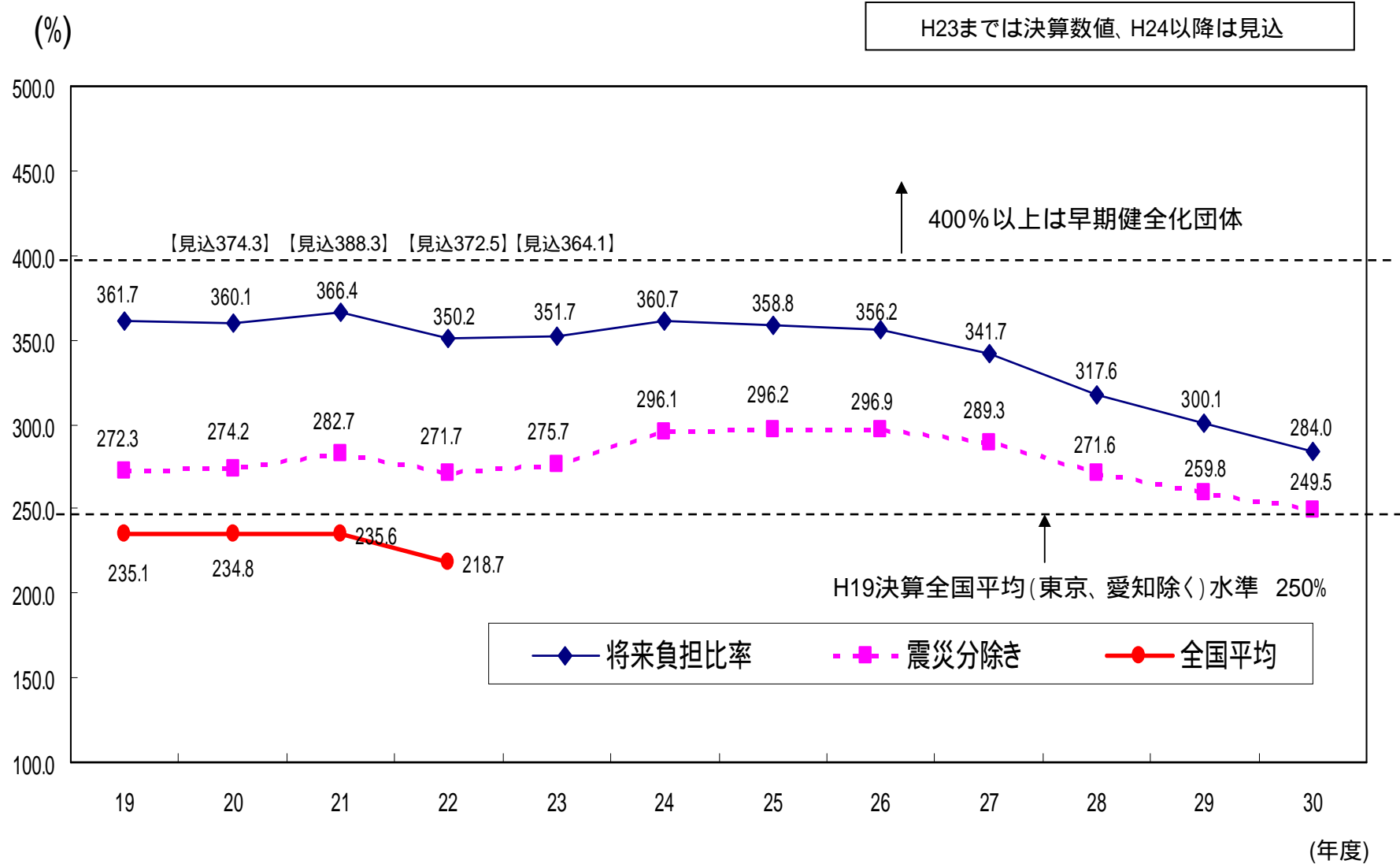
今後、投資水準の引き下げ等により、行革期間の後半には減少に転じ、平成30年度には18%水準(単年度)に抑制する。



区分(単年度)	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
実質公債費比率(%)	21.9	19.9	18.9	21.0	22.2	19.8	16.6	20.9	21.6	22.9	22.1	21.6	19.7	18.0
公債費等(%)	13.6	11.1	15.0	14.5	15.2	14.7	15.8	16.1	15.7	16.3	15.9	17.0	16.3	15.8
県債管理基金積立 不足に対する加算(%)	8.3	8.8	3.9	6.5	7.0	5.1	0.8	4.8	5.9	6.6	6.2	4.6	3.4	2.2

将来負担比率の見通し

今後、投資水準を引き下げるにより、平成30年度には平成19年度決算における全国平均(不交付団体である東京・愛知を除く)の250%水準にとどめる。





平成23年度決算の状況

平成23年度 普通会計決算の状況

決算の概要

実質収支は、**731百万円の黒字**(対前年度比 + 63百万円)となり、昭和52年度以来、35年連続の黒字となった

実質単年度収支は**5,766百万円の黒字**(対前年度比 + 5,241百万円)となり、平成20年度以来、4年連続の黒字となった

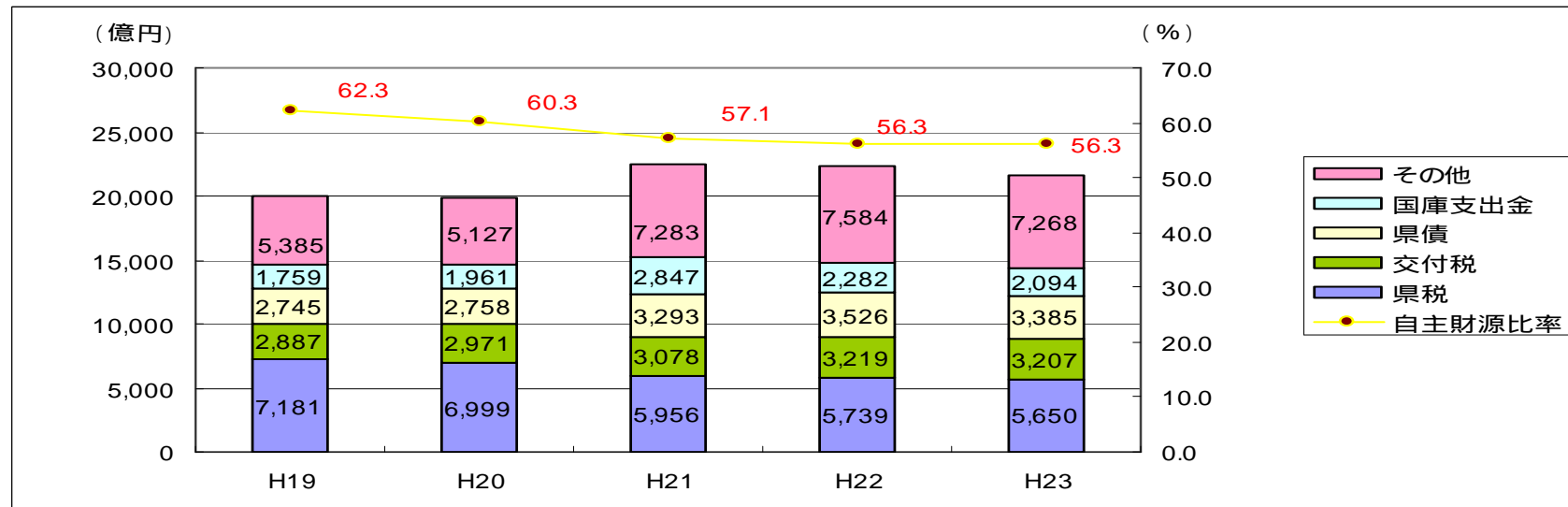
(単位：百万円、%)

区 分	23年度	22年度	H23 - H22	H23 / H22
歳入総額 A	2,160,373	2,235,045	74,672	96.7%
歳出総額 B	2,150,448	2,221,660	71,212	96.8%
形式収支 C = (A - B)	9,925	13,385	3,460	74.2%
翌年度繰越財源 D	9,194	12,717	3,523	72.3%
実質収支 E = (C - D)	731	668	63	109.4%
単年度収支 F	63	404	341	15.6%
財政基金積立金 G	204	121	83	168.6%
繰上償還金 H	5,499	0	5,499	皆増
財政基金取崩額 I	0	0	0	-
実質単年度収支 (F + G + H - I)	5,766	525	5,241	1098.3%

歳入の状況

(単位:百万円)

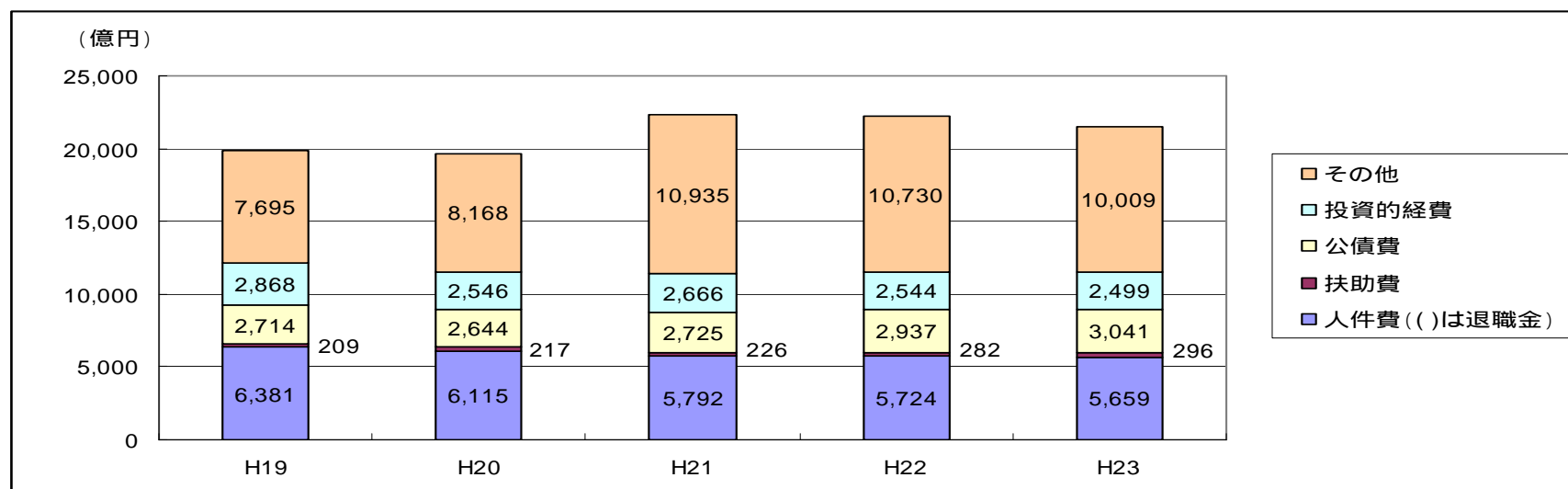
(主な歳入項目)	23年度	22年度	H23 - H22	主な増減理由
県税	565,021	573,906	8,885	県民税所得割(36億円)、地方消費税(28億円)、不動産取得税(24億円) 「その他」に含まれる地方法人特別譲与税(+49億円)を加えた場合、全体で 44億円
地方交付税	320,660	321,893	1,233	基準財政需要額(56億円):雇用対策・地域資源活用臨時特例費の廃止、臨財債等県債償還金の増 基準財政収入額(+256億円):法人関係税及び地方法人特別譲与税の基準税額の増 臨時財政対策債(264億円)を加えた場合、全体で 276億円
県債	338,467	352,664	14,197	臨時財政対策債(264億円)、防災対策事業債(+86億円)、緊急防災・減災事業債(皆増:+10億円)
国庫支出金	209,368	228,174	18,806	国経済対策に伴う交付金(94億円)、国庫委託金[経済統計・参議院議員選挙等](40億円)、 義務教育費国庫負担金(10億円)
その他	726,857	758,408	31,551	中小企業制度融資貸付金償還金(653億円)、地方譲与税(+44億円)、 経済対策等基金繰入金(+119億円)、企業会計繰入金(+106億円)
歳入総額	2,160,373	2,235,045	74,672	
(自主財源比率)	56.3%	56.3%	0.0%	(参考) 自主財源 : 地方税、分担金、使用料、手数料、財産収入等



歳出の状況

(単位:百万円)

(主な歳出項目)	23年度	22年度	H23 - H22	主な増減理由
人件費	565,939	572,442	6,503	職員給(59億円)、退職金(19億円)、共済組合負担金(+ 6億円)
公債費	304,114	293,741	10,373	臨時財政対策債等の増(+ 104億円)
投資的経費	249,938	254,409	4,471	【補助】 公共事業河川事業費(68億円)、公共事業道路事業費(18億円) 【単独】 高等学校整備費(+ 113億円)、県立社会福祉施設整備費(12億円) 【災害復旧】 台風12号・15号災害発生に伴う土木施設災害復旧費(+ 32億円) 【直轄】 国直轄事業負担金(46億円)
その他の経費	1,030,457	1,101,068	70,611	中小企業制度資金貸付金等(653億円)、積立金(305億円)、補助費等(+ 258億円)
歳出総額	2,150,448	2,221,660	71,212	





平成24年度当初予算の状況

平成24年度 当初予算について

予算の規模

社会福祉関係経費が増加するものの、第2次行革プランの取り組みにより歳入歳出を通じたさらなる見直しを図ったこと、中小企業制度資金貸付金の実績減に伴う預託金の減額や公社への貸付金を廃止したことなどから、一般会計の予算規模は前年度を1,125億円下回った。
全会計の予算規模はほぼ前年度並みとなった。

(単位：億円、%)

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	増減 A - B	A / B
一 般 会 計	20,160	21,285	1,125	94.7
う ち 一 般 歳 出	16,449	17,585	1,136	93.5
行政経費(税交付金等を除く)	8,614	9,566	952	90.0
うち中小企業制度融資貸付金	4,050	4,551	501	89.0
うち公社等貸付金	18	369	351	4.9
うち社会保障関係費	2,173	2,023	150	107.4
投資的経費	1,997	1,986	11	100.5
公 債 費	2,889	2,863	26	100.9
特 別 会 計	9,741	8,718	1,023	111.7
公 営 企 業 会 計	1,780	1,700	80	104.7
合 計	31,681	31,703	22	99.9

歳入の状況

県税

- ・個人県民税は平成22年度税制改正による年少扶養控除の廃止等により、前年度を61億円上回る2,100億円を計上。
- ・法人関係税は円高や海外経済の減速等が景気の持ち直しを緩やかにしているものの、東日本大震災からの復興需要により年度後半にかけて企業業績の回復が見込まれることから、前年度を22億円上回る1,094億円を計上。
- ・県税全体としては、前年度から95億円増の5,676億円を計上。(地方法人特別譲与税含み6,323億円)

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度 当初 A	平成23年度 当初 B	平成23年度 年間見込 C	増 減		A / B	A / C	
				A - B	A - C			
個人関係税	均 等 割 ・ 所 得 割	204,669	198,954	196,958	5,715	7,711	102.9	103.9
	配 当 割	4,322	3,733	4,322	589	0	115.8	100.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割	1,007	1,258	1,007	251	0	80.0	100.0
	小 計	209,998	203,945	202,287	6,053	7,711	103.0	103.8
	県 民 税 利 子 割	4,211	6,243	5,219	2,032	1,008	67.5	80.7
	個 人 事 業 税	6,070	6,086	6,382	16	312	99.7	95.1
	合 計	220,279	216,274	213,888	4,005	6,391	101.9	103.0
法人関係税	法 人 事 業 税	82,643	82,306	80,966	337	1,677	100.4	102.1
	法 人 県 民 税	26,713	24,849	26,209	1,864	504	107.5	101.9
	小 計	109,356	107,155	107,175	2,201	2,181	102.1	102.0
	地 方 法 人 特 別 譲 与 税	64,744	64,714	63,498	30	1,246	100.0	102.0
	合 計	174,100	171,869	170,673	2,231	3,427	101.3	102.0
地 方 消 費 税 (清 算 後)	103,769	101,692	102,907	2,077	862	102.0	100.8	
自動車関係税	自 動 車 税	62,878	62,785	63,222	93	344	100.1	99.5
	自 動 車 取 得 税	8,407	7,503	6,982	904	1,425	112.0	120.4
	軽 油 引 取 税	34,911	34,998	36,349	87	1,438	99.8	96.0
	合 計	106,196	105,286	106,553	910	357	100.9	99.7
その他の税	不 動 産 取 得 税	12,713	13,932	14,984	1,219	2,271	91.3	84.8
	県 た ば こ 税	10,890	8,944	11,424	1,946	534	121.8	95.3
	ゴ ル フ 場 利 用 税	4,333	4,753	4,498	420	165	91.2	96.3
	狩 猟 税	56	56	58	0	2	100.0	96.6
	鉱 区 税	5	5	6	0	1	100.0	83.3
	旧 法 に よ る 税	3	3	4	0	1	100.0	75.0
	合 計	28,000	27,693	30,974	307	2,974	101.1	90.4
県 税 合 計 (地 方 法 人 特 別 譲 与 税 除 き)	567,600	558,100	561,497	9,500	6,103	101.7	101.1	
県 税 合 計 (地 方 法 人 特 別 譲 与 税 込 み)	632,344	622,814	624,995	9,530	7,349	101.5	101.2	

県債発行予定額等

新規発行	3,080億円程度(対前年比99.8%) (公共事業等870、緊急防災・減災事業75、臨時財政対策債1,680、退職手当債250、行革推進債200)
借換債	2,730億円程度(対前年比149.4%) (うち平準化対策分720億円程度)
計	5,810億円程度(対前年比118.3%)

- ・投資的経費に充当する通常債については、投資事業が前年度に比べ94%程度の水準となったことから、前年度を52億円下回る875億円を計上。
- ・財源対策として発行する行政改革推進債、退職手当債は、行革プランにおける財政フレームの範囲内で、行政改革推進債を200億円、退職手当債を250億円計上。

借換債平準化対策の実施

今後増加する借換債を円滑に発行するため、23年度から26年度までの4年間については、現行の借換率の範囲内で各年度の借換債発行額の平準化を図る。

(単位:億円)

区 分		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	計
借換債	対 策 前	1,336	2,010	2,990	5,080	3,090	14,500
	追 加 発 行	490	720程度	440程度	1,650程度	0	±0
	対 策 後	1,826	2,730程度	3,430程度	3,430程度	3,090	14,500
基金活用額(増減)		490	720程度	440程度	1,650程度	増減なし	±0
差引基金残高(増減)		+ 490	+ 720程度	+ 440程度	1,650程度	増減なし	±0

- 1 23年度から26年度の借換率:現行どおり(78.5%)
- 2 23~25年度に借換債を追加発行することで、増加する県債管理基金残高については、26年度の償還に活用

- 市場公募債の5年債・10年債は入札方式をメインとした条件決定を実施
[5月発行10年債100億円(フレックス枠活用)は主幹事方式で発行]
- 市場公募の超長期債は、15・20・30年債を650億円発行予定
- 新たな年限として、7年債・12年債を発行(フレックス枠活用)
- 銀行等引受債は、提案方式を中心に実施
- 資金区分、年限を事前に定めない**フレックス枠を800億円設定**(残額220億円)

年間発行計画

(単位：億円)

区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
市 場 公 募 債	超長期 その他	-	100	280	350	-	-	-	100	100	100			1,030
	10年	100	100	-	-	100	-	100	-	-	200			600
	5年	-	100	-	100	-	100	-	-	100	200			600
共 同 発 行 債	10年	150	150	100	100	50	50	-	-	50	50	50	800	
銀 行 等 引 受 債	-	-	-	550	-	200	450	-	500		471			2,171
ミ ニ 公 募 債	5年	-	14	-	-	-	30	-	-	35	-			79
フレックス枠			10年債(主幹事)100	7年債100 12年債180	15年債200 20年債 増額50		銀行等引受債 増額50			15年債100	120			120
合 計														5,400

赤字は確定、黒字は予定。

歳出の状況

人件費

- ・ 定員・給与の見直しに加え、共済年金の追加費用に係る負担率の引き下げ等により、職員給等は106億円の減となった。
- ・ 退職手当は定年退職者数の減(前年度比 147人)等により50億円の増となった。

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	増減 A - B	A / B	主な増減理由
職 員 給 等	496,110	506,731	10,621	97.9	-
給 料	251,242	254,385	3,143	98.8	平成23年度人事委員会勧告による 給料表の改定(平成24年4月~)
地 域 手 当	16,383	16,546	163	99.0	
期 末 手 当	62,609	63,172	563	99.1	
勤 勉 手 当	32,147	32,599	452	98.6	
共 済 費	90,411	95,492	5,081	94.7	
そ の 他	43,318	44,537	1,219	97.3	-
退 職 手 当	63,489	68,448	4,959	92.8	2,623人 2,476人(147人)
合 計	559,599	575,179	15,580	97.3	-

投資的経費

投資事業全体としては、1,855億円を計上した。これは、前年度当初比で15億円(0.8%)下回る。
 なお、平成23年度2月補正予算(緊急防災・減災事業)とあわせて14カ月予算としては、対前年度101.0%の
 1,889億円となる。

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度14か月予算 C			平成23年度 当初 D	A / D	C / D
	平成24年度 当初 A	平成23年度 2月補正 B	A + B			
投資補助事業	118,934	196	119,130	120,000	99.1	99.3
通常事業	106,000	0	106,000	110,000	96.4	96.4
台風災害関連等事業	8,700	0	8,700	10,000	87.0	87.0
緊急防災・減災事業	4,234	196	4,430	-	皆増	皆増
投資単独事業	66,600	3,200	69,800	67,000	99.4	104.2
通常事業	57,500	0	57,500	59,500	96.4	96.4
台風災害関連等事業	3,800	0	3,800	3,700	102.7	102.7
緊急防災・減災事業	5,300	3,200	8,500	-	皆増	皆増
平成23年度経済対策	-	-	-	3,800	皆減	皆減
合 計 (+)	185,534	3,396	188,930	187,000	99.2	101.0
通常事業	163,500	0	163,500	169,500	96.4	96.4
台風災害関連等事業	12,500	0	12,500	13,700	91.2	91.2
緊急防災・減災事業	9,534	3,396	12,930	-	皆増	皆増
平成23年度経済対策	-	-	-	3,800	皆減	皆減

公債費

平成20年度発行の臨時財政対策債(発行額564億円)、行政改革推進債(同253億円)の償還開始等に伴う元金の増などにより、前年度を26億円上回る2,889億円を計上した。

(このうち、阪神・淡路大震災からの復旧・復興に係る公債費は627億円)

(単位:百万円、%)

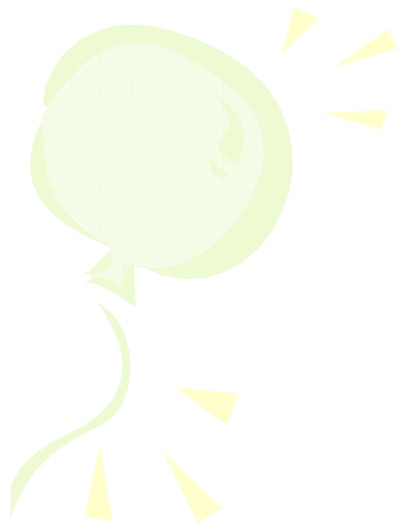
区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	増減 A - B	A / B
公 債 費	288,914	286,273	2,641	100.9
通 常 債 分	210,568	214,720	4,152	98.1
退職手当債・行革推進債等分	30,501	28,478	2,023	107.1
減収補填債分	8,362	7,449	913	112.3
臨時財政対策債分	39,483	35,626	3,857	110.8

(震災関連公債費の推移)

(単位:億円)

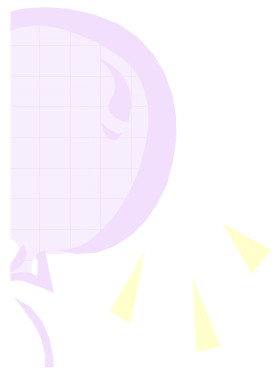
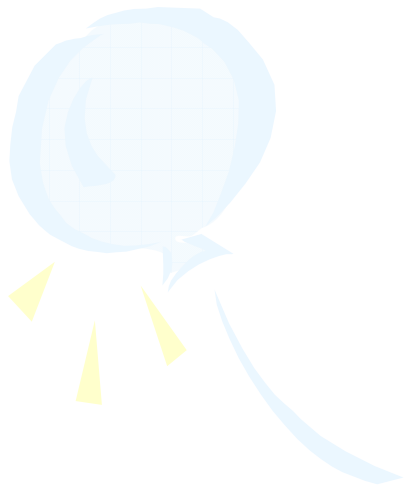
H7	H8	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
44	340	1123	1179	1226	706	706	616	612	642	628	627

H24公債費総額
の21.7%



< 参考資料 >

(平成23年度決算に係る補足資料)



平成23年度 全会計の決算概要

一般会計および特別会計決算収支

(単位：百万円)

区 分	歳 入			歳 出			実質収支
	23年度	22年度	対前年比	23年度	22年度	対前年比	
一 般 会 計	2,079,777	2,162,068	96.2	2,076,677	2,156,136	96.3	495
特 別 会 計 合 計	884,474	988,540	89.5	877,072	980,496	89.5	7,020
県有環境林等	6,579	5,087	129.3	6,579	5,087	129.3	0
港湾整備事業	3,500	3,716	94.2	3,382	3,587	94.3	118
公共事業用地先行取得事業	1,998	3,625	55.1	1,932	3,625	53.3	66
県営住宅事業	31,670	32,042	98.8	31,633	31,724	99.7	36
勤労者総合福祉施設整備事業	3,143	5,172	60.8	3,143	5,172	60.8	0
流域下水道事業	27,125	33,205	81.7	26,666	32,743	81.4	78
庁用自動車管理	246	257	95.7	246	257	95.7	0
公 債 費	549,210	651,030	84.4	549,210	651,030	84.4	0
自治振興助成事業	997	1,131	88.2	995	937	106.2	2
母子寡婦福祉資金	841	926	90.8	418	310	134.8	423
小規模企業者等振興資金	8,512	7,626	111.6	4,825	4,458	108.2	3,687
農林水産資金	33,152	32,394	102.3	30,676	29,237	104.9	2,476
基金管理特別会計	13,541	8,914	151.9	13,528	8,914	151.8	13
地方消費税清算	203,960	203,415	100.3	203,839	203,415	100.2	121

区 分	歳 入			歳 出			実質収支
	23年度	22年度	対前年比	23年度	22年度	対前年比	
普 通 会 計	2,160,373	2,235,045	96.7	2,150,448	2,221,660	96.8	731

公営企業会計決算収支

(単位：百万円)

区 分	病院事業	水道用水供給事業	工業用水道事業	水源開発事業	地域整備事業	企業資産運用事業	合 計	
	収 益 的 収 支	収入	(95,634)	(16,499)	(3,482)	(0)	(7,941)	(169)
支出		99,535	14,733	3,459	0	6,996	102	124,825
差引		(95,067)	(14,462)	(2,843)	(0)	(7,455)	(64)	(119,891)
差引		98,584	13,392	2,783	0	6,747	38	121,544
資 本 的 収 支	収入	(567)	(2,037)	(639)	(0)	(486)	(105)	(3,834)
	支出	951	1,341	676	0	249	64	3,281
	収入	(21,392)	(896)	(0)	(155)	(7,282)	(30)	(29,755)
	支出	11,564	113	0	175	8,867	23	20,742
合 計	収入	(24,632)	(9,541)	(1,899)	(155)	(14,470)	(129)	(50,826)
	支出	16,784	8,966	1,858	175	27,004	89	54,876
	差引	(3,240)	(8,645)	(1,899)	(0)	(7,188)	(99)	(21,071)
	差引	5,220	8,853	1,858	0	18,137	66	34,134
合 計	収入	(117,026)	(17,395)	(3,482)	(155)	(15,223)	(199)	(153,480)
	支出	111,099	14,846	3,459	175	15,863	125	145,567
	差引	(119,699)	(24,003)	(4,742)	(155)	(21,925)	(193)	(170,717)
計	差引	115,368	22,358	4,641	175	33,751	127	176,420
	差引	(2,673)	(6,608)	(1,260)	(0)	(6,702)	(6)	(17,237)
		4,269	7,512	1,182	0	17,888	2	30,853

1 上段()書きは、前年度の数値

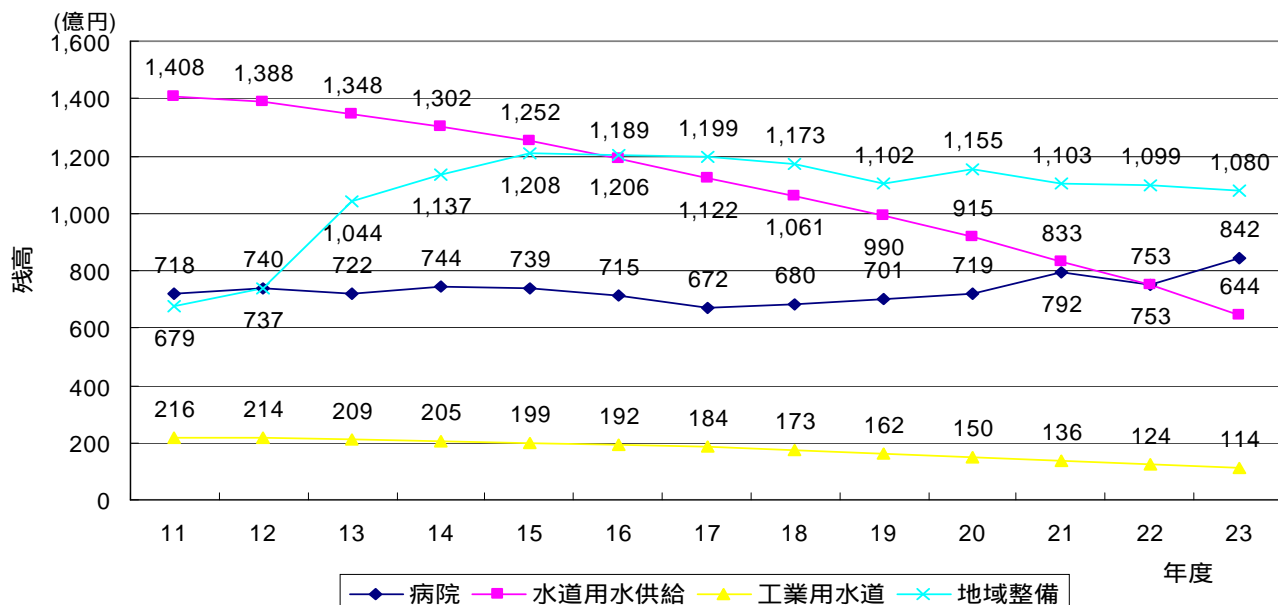
企業会計資産状況・企業債残高推移 (平成23年度決算ベース)

資産状況 (H24/3末)

(単位:百万円)

公営企業会計決算	資産	負債		資本				
		借入資本金		自己資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積欠損金	
病院事業	148,077	105,461	88,224	42,616	12,242	111,835	0	81,461
水道用水供給事業	249,483	72,778	67,441	176,705	97,525	76,014	3,166	0
工業用水道事業	64,420	21,976	16,971	42,444	16,386	25,401	657	0
水源開発事業	7,288	5,799	4,137	1,489	0	1,489	0	0
地域整備事業	212,753	162,500	150,068	50,253	25,260	973	24,020	0
企業資産運用事業	23,538	300	0	23,238	22,433	0	805	0
計	705,559	368,814	326,841	336,745	173,846	215,712	28,648	81,461

事業別企業債残高推移



・公営企業6会計合計での借入資本金は、約3,268億円で前年度から123億円減少している。

・病院事業会計で累積欠損金が815億円生じているが、その一方で資本剰余金も1,118億円計上している。新行革プラン策定当初(H19年度)はH28年度の黒字化を目標としていたが、高度専門医療の充実等による患者の確保、診療材料費の抑制等により、H22年度に5億円の黒字に転換し、H23年度も9億円の黒字となった。

・通常、地方公営企業会計では、借入資本金を資本の部に計上しているが、借金に変わりはないため、本県IR資料では従来から左表のとおり負債として計上している。この「実質資本」でも全会計でプラスとなっている。

H24/3末 連結バランスシート

総務省方式改訂モデルに基づいた連結バランスシート

【連結ベース】 県民1人当たりの資産167万円、負債116万円、純資産51万円

【普通会計ベース】 県民1人当たりの資産138万円、負債97万円、純資産41万円

(単位:億円)

【資産の部】	普通会計	連結後
1 公共資産	67,564	80,344
(1) 有形固定資産	67,299	79,697
(2) 無形固定資産	0	369
(3) 売却可能資産	265	278
2 投資等	5,679	7,114
(1) 投資及び出資金	3,253	1,880
(2) 貸付金	1,110	1,580
(3) 基金	1,104	1,987
(4) 長期延滞債権等	212	1,667
3 流動資産	3,636	5,559
(1) 資金	3,568	4,220
(2) 未収金等	68	1,339
資産合計	76,879	93,017

【負債の部】	普通会計	連結後
1 固定負債	49,539	58,022
(1) 地方債	43,593	49,299
(2) 退職手当引当金	4,884	5,281
(3) 預かり金等	1,062	3,442
2 流動負債	4,695	6,550
(1) 翌年度償還地方債	3,748	4,827
(2) 翌年度支給退職手当等	947	1,723
負債合計	54,234	64,572
【純資産の部】		
純資産	22,645	28,445
負債及び純資産合計	76,879	93,017

<総務省方式改訂モデル>

固定資産 : 簿価(用途廃止財産は時価)

減価償却費の算定: 財務省作成の財務諸表による耐用年数

貸付金・未収金 : 簿価及び回収不能見込額(過去の不能欠損率等から算出)

投資及び出資:

市場価格のある有価証券: 年度末時点の価格

市場価格のない出資金等: 簿価 - 投資損失見込額

地方債残高 : 金融機関等からの借入実残高

兵庫県が50%以上出資する団体等の財務状況

(平成24年度県議会報告法人・H23年度決算ベース)

- ・(株)夢舞台:H19年12月減資(減資比率90%:資本金51億円 5億円)、H20年3月増資(増資額:10億円)、債務超過を解消(累積損失を46億円圧縮)。H23年度は前年度に引続き、最終損益で黒字となった(+109百万円)。

行革推進方策 改革の基本方向(県議会議決)

- ・公社等が担う行政サービスの必要性を検証し、団体の統廃合や経営改善の促進、県の財政支出・人的支援の見直しを図る。
- ・地方財政健全化法を踏まえたさらなる経営改善の促進、情報公開や公認会計士等による監査の導入など運営の透明性の向上を図る。
- ・公社等に対する指導監督を強化するため、外部有識者等で構成する第三者委員会を設置する。

(単位:百万円)

団体名	資本金	県出資金	当期収支差額	資産計	負債計	正味財産(地方公社は資本合計)		長期借入金	短期借入金	長短借入金計
						累積収支				
(公財)兵庫県生きがい創造協会	73	19	6	622	267	355	282	0	0	0
(公財)兵庫県青少年本部	55	42	5	239	182	57	2	0	0	0
(公財)阪神・淡路大震災復興基金	100	67	458	2,416	271	2,145	2,045	0	0	0
(公財)兵庫県住宅再建共済基金	100	100	16	4,013	510	3,503	3,403	0	0	0
(公財)兵庫県人権啓発協会	103	50	8	136	11	125	22	0	0	0
(公財)ひょうご産業活性化センター	187	147	236	21,297	20,194	1,103	916	9,476	6,433	15,909
(財)兵庫県勤労福祉協会	15	10	16	1,203	662	541	526	0	0	0
(公財)ひょうご科学技術協会	200	100	1	2,237	57	2,180	1,980	0	0	0
(財)計算科学振興財団	101	50	6	2,156	2,100	56	45	0	0	0
(財)兵庫県科学技術振興財団	200	200	1	209	1	208	8	0	0	0
(公財)兵庫県国際交流協会	500	500	19	1,336	156	1,180	680	104	0	104
(社)兵庫みどり公社	716	348	256	69,656	67,626	2,030	1,314	62,657	2,905	65,562
(財)兵庫県営林緑化労働基金	126	80	1	429	288	141	15	0	0	0
(公財)兵庫県まちづくり技術センター	557	338	11	6,438	3,439	2,999	2,442	0	300	300
兵庫県土地開発公社	105	105	35	95,863	87,735	8,128	8,023	69,003	14,345	83,348
兵庫県道路公社	55,561	55,561	8	216,394	160,491	55,903	342	55,571	0	55,571
兵庫県住宅供給公社	15	8	75	121,912	117,159	4,753	4,738	35,514	62,628	98,142
(財)兵庫県住宅建築総合センター	20	10	60	14,585	14,452	133	113	199	0	199
但馬空港ターミナル(株)	308	100	1	329	10	319	11	0	0	0
新西宮ヨットハーバー(株)	2,500	850	1	2,310	2,008	302	2,198	915	342	1,257
ひょうご埠頭(株)	40	17	30	1,487	477	1,010	970	0	0	0
(財)兵庫県体育協会	564	366	6	2,324	583	1,741	1,177	0	0	0
(財)暴力団追放兵庫県民センター	1,500	1,100	4	1,597	6	1,591	91	0	0	0
(株)夢舞台	1,509	1,250	130	1,882	1,387	495	1,014	403	236	639
(株)ひょうご粒子線メディカルサポー	9	7	0	16	7	9	0	0	0	0
計	65,164	61,425	388	571,086	480,079	91,007	25,843	233,842	87,189	321,031

利益剰余金(欠損金)又は正味財産 - 基本財産を指す

土地開発公社の状況

兵庫県土地開発公社

(単位:百万円)

区 分		平成23年度	平成22年度	差引	
貸借対照表	資産	流動資産	77,373	76,516	857
		固定資産	18,490	18,835	345
		計	95,863	95,351	512
負債	流動負債	15,337	15,977	640	
	固定負債	72,398	71,281	1,117	
	計	87,735	87,258	477	
資本	基本財産	105	105	0	
	準備金・剰余金	8,023	7,988	35	
	計	8,128	8,093	35	
損益計算書	事業収益	12,640	10,978	1,662	
	事業費用	12,628	10,899	1,729	
	事業利益(損失)	12	79	67	
	事業外収益	57	18	39	
	事業外費用	34	67	33	
	経常利益(損失)	35	30	5	
	その他利益	0	0	0	
	その他費用	0	7	7	
	当期利益	35	23	12	

今後の経営方針

職員数の見直し等により執行体制を縮小するなど、運営の一層の効率化。
産業団地は今後新たな造成を行わず、現保有地への企業立地を促進。
先行取得用地等は公社債の期限到来等に応じて、環境林として県が取得。

財務状況等

保有土地の状況

区分	H21末	H22末	H23末	H23末の内訳	
				県依頼用地	自主事業
面積(ha)	1,040	1,011	454	404	50
金額(億円)	651	592	598	545	53

産業団地等の立地状況(平成24年3月末現在)

区分	全体(ha)	立地済(ha)	立地率(%)
産業団地等	60.2	53.7	89.2%

負債の内訳

		平成23年度	平成22年度
流動負債	未払金	691	466
	未払費用	110	124
	短期借入金	2,345	8,058
	1年以内償還 公社債	12,000	7,000
	その他	191	329
	(計)	15,337	15,977
固定負債	公社債	54,000	56,000
	長期借入金	15,003	12,161
	退職引当金	511	558
	その他	2,884	2,562
	(計)	72,398	71,281
(負債合計)		87,735	87,258

住宅供給公社の状況

兵庫県住宅供給公社

(単位:百万円)

区 分		平成23年度	平成22年度	差引	
貸借対照表	資産	流動資産	7,456	7,353	103
		固定資産	114,456	116,213	1,757
		計	121,912	123,566	1,654
	負債	流動負債	70,457	80,675	10,218
		固定負債	46,702	38,213	8,489
		計	117,159	118,888	1,729
	資本	基本財産	15	15	0
		準備金・剰余金	4,738	4,663	75
		計	4,753	4,678	75
損益計算書	事業収益	13,791	14,717	926	
	事業費用	13,196	14,018	822	
	事業利益(損失)	595	699	104	
	事業外収益	109	42	67	
	事業外費用	735	710	25	
	経常利益(損失)	31	31	62	
	その他利益	423	423	0	
	その他費用	317	348	31	
	当期利益	75	106	31	

今後の経営方針

公社賃貸住宅の新規供給は行わず、既存ストックを有効活用。
(原則、行革期間中は建替も行わず。)
分譲宅地の新規着手は行わず、未処分宅地を早期処分。

財務状況等

固定資産(1,145億円)の内訳
 賃貸事業資産 1,074(93.8%) 事業用土地 10(0.3%)
 その他 61(5.3%)

流動負債(705億円)の内訳
 1年内償還社債 466(66.1%) 短期借入金 145(20.6%)
 1年内返済長期借入金 15(2.1%) 未払金 17(2.4%)
 前受金 27(3.8%) 預り金 35(5.0%)

事業収益(138億円)の内訳
 分譲事業 1(0.7%) 賃貸管理事業 86(62.3%)
 管理受託 43(31.2%) その他 8(5.8%)

事業利益(6億円)の内訳
 分譲事業 0.01(94.5%) 賃貸事業 5.92(12.3%)
 その他 0.02(+32.57%)

住宅管理戸数(24年4月1日現在) 昨年比増減
 公社賃貸住宅 185団地 1 7,752戸 165
 県営住宅 303団地 61 24,639戸 10,040

道路公社の状況

兵庫県道路公社

(単位:百万円)

区 分		平成23年度	平成22年度	差引	
貸借対照表	資産	流動資産	7,895	6,649	1,246
		固定資産	208,499	211,797	3,298
		計	216,394	218,446	2,052
	負債	流動負債	889	23,000	22,111
		固定負債	55,617	38,525	17,092
		特定引当金	103,985	101,026	2,959
	計	160,491	162,551	2,060	
資本	基本財産	55,561	55,561	0	
	準備金・剰余金	342	334	8	
	計	55,903	55,895	8	
損益計算書	事業収益	6,668	6,707	39	
	事業費用	6,547	6,774	227	
	事業利益(損失)	121	67	188	
	事業外収益	268	479	211	
	事業外費用	381	396	15	
	経常利益(損失)	8	16	8	
	その他利益	0	0	0	
	その他費用	0	1	1	
当期利益	8	15	7		

路線の概要と料金収入

播但連絡道路(姫路市~朝来市65.1km)	4,735百万円	+ 41
遠阪トンネル(北近畿豊岡自動車道4.7km)	841百万円	10
西宮北道路(4.3km)	1,022百万円	47

は前年度比

財務状況等

負債の内訳

		平成23年度	平成22年度
流動負債	未払金	852	959
	短期借入金	0	22,000
	未払費用	5	21
	預り金	20	20
	賞与引当金	12	0
	(計)	889	23,000
固定負債	公社債	22,000	0
	国貸付金	25,839	29,659
	公営公庫	6,517	7,609
	民間	0	0
	その他(市)	1,215	1,215
	退職引当金	46	42
	(計)	55,617	38,525
特定引当金	損失補填引当金	22,923	22,188
	償還準備金	81,062	78,838
	(計)	103,985	101,026
(負債合計)		160,491	162,551

出資金

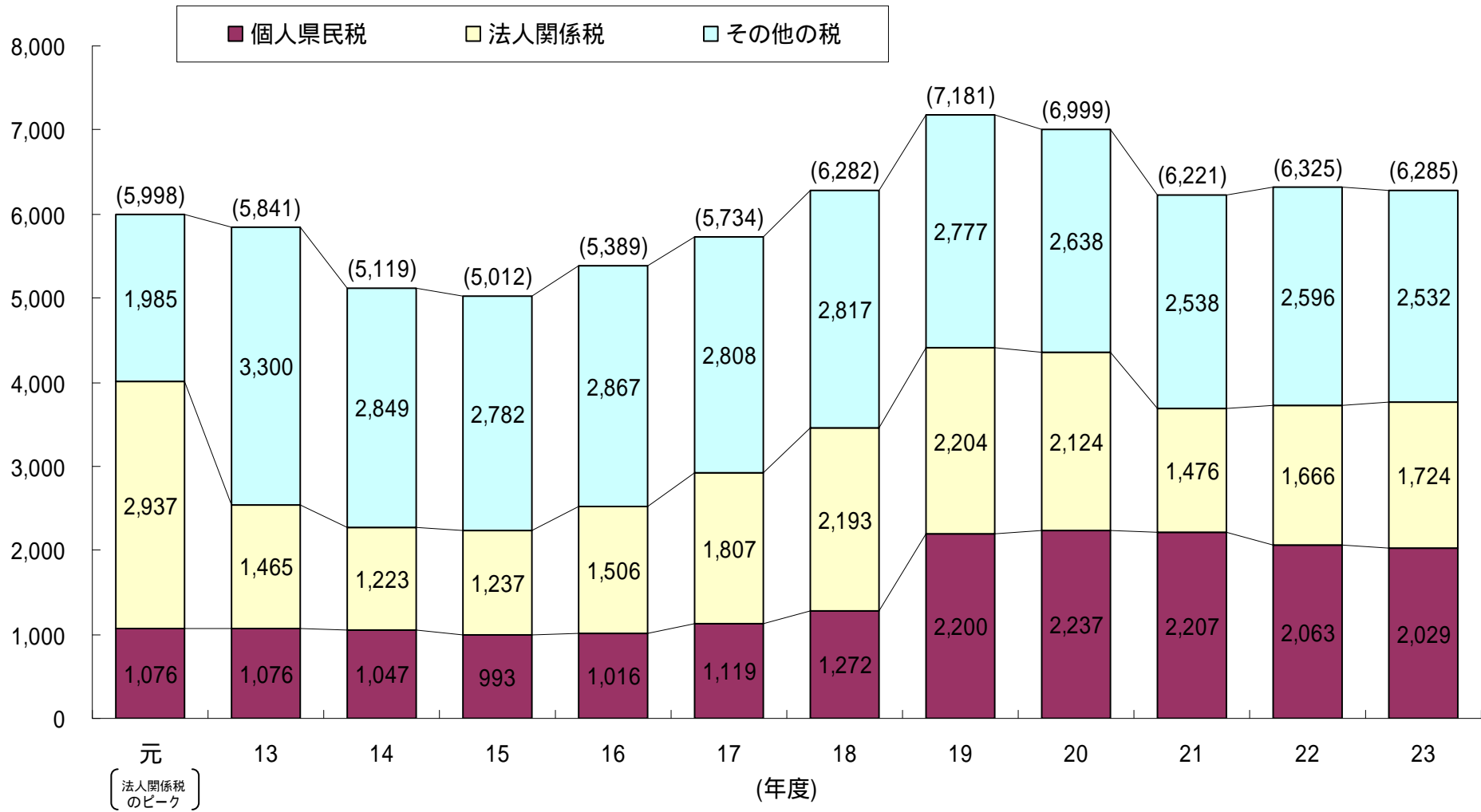
55,561百万円は全額兵庫県出資



< 参考資料 >

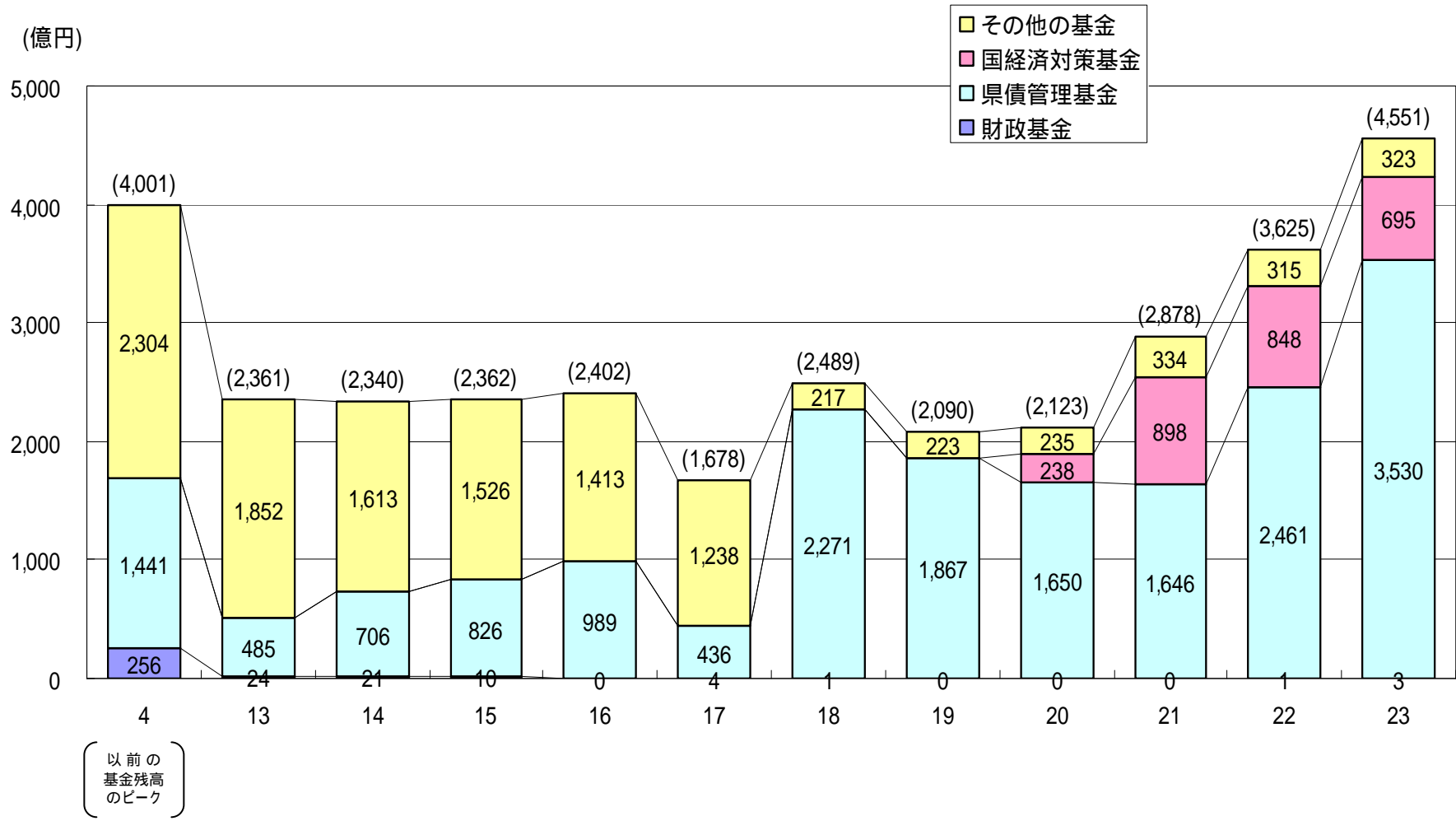
(歳入・歳出に係る過去データ推移[普通会計ベース])

県税収入の推移



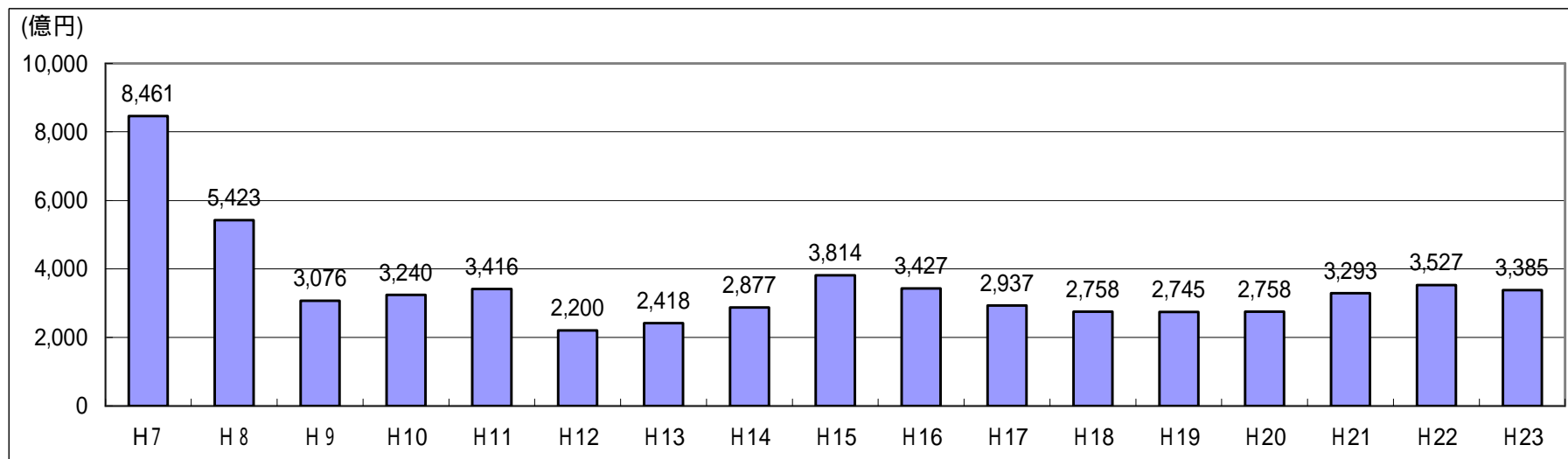
平成21年度以降の法人関係税には、地方法人特別譲与税を含む。

基金残高の推移

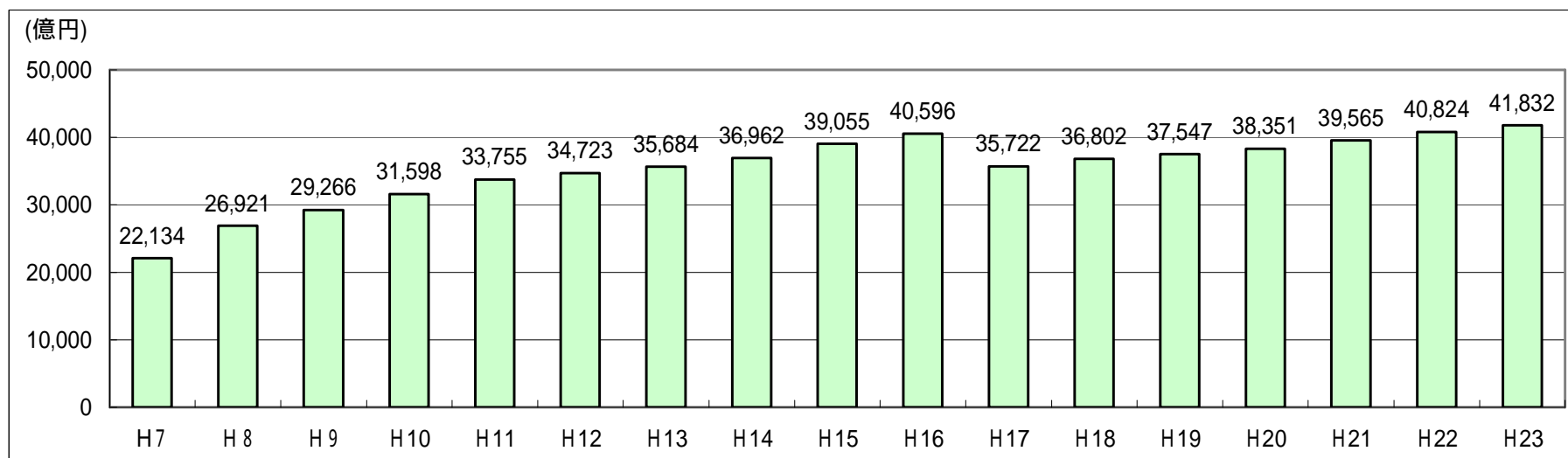


県債発行額及び県債残高の推移

発行額の推移

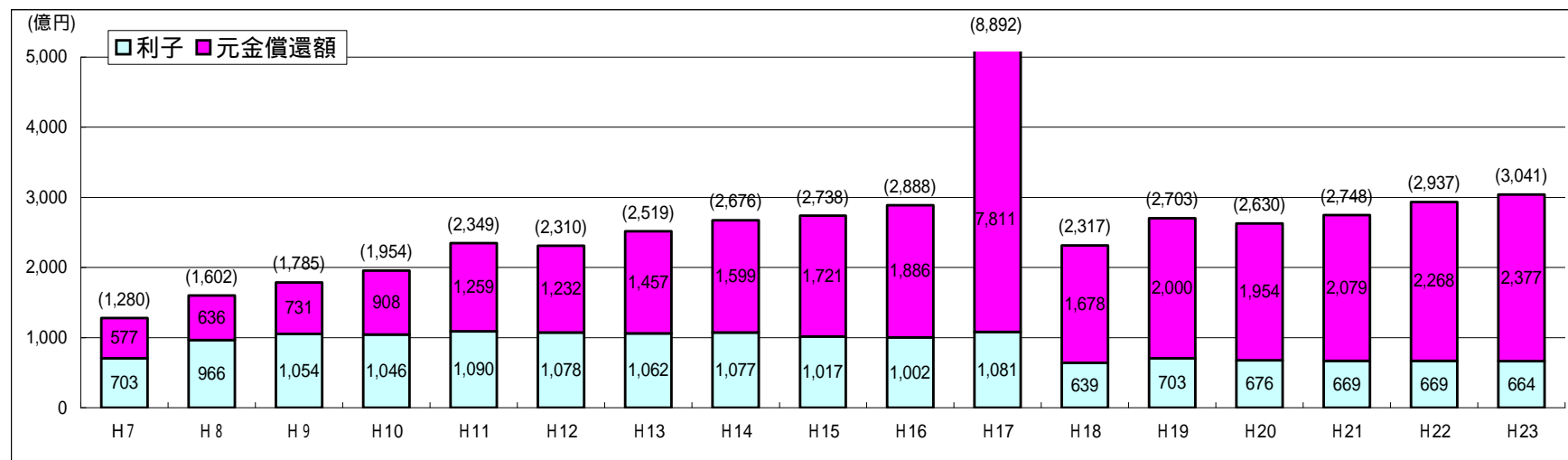


残高の推移

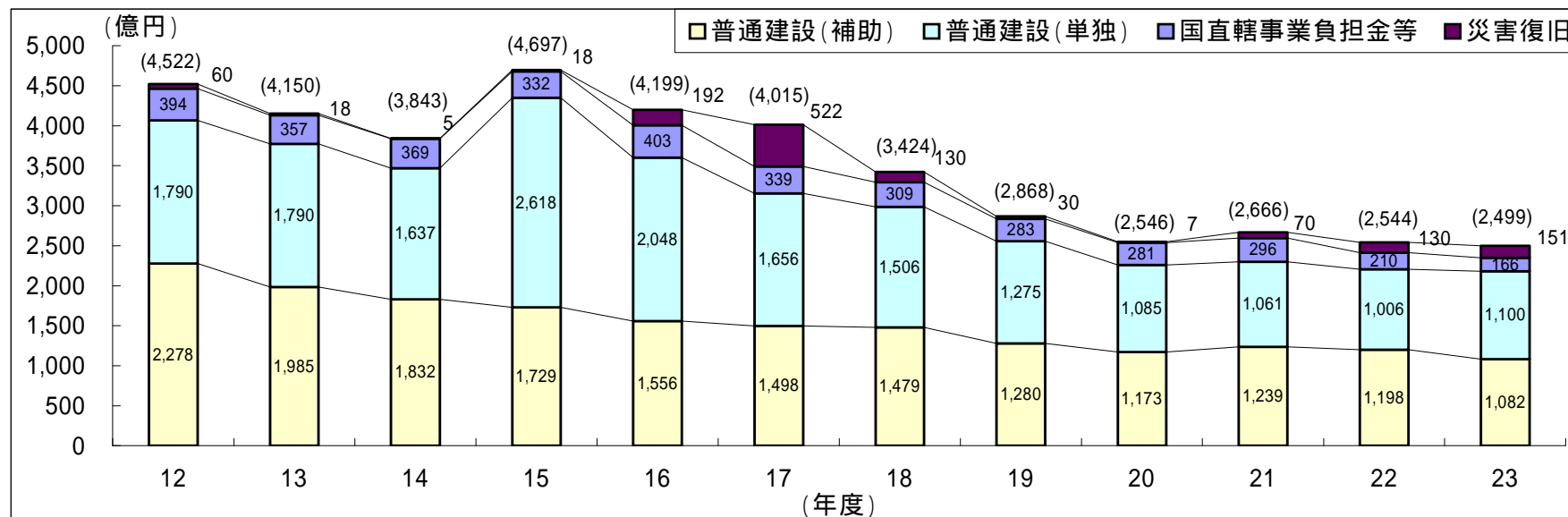


公債費及び投資的経費の推移

公債費の推移

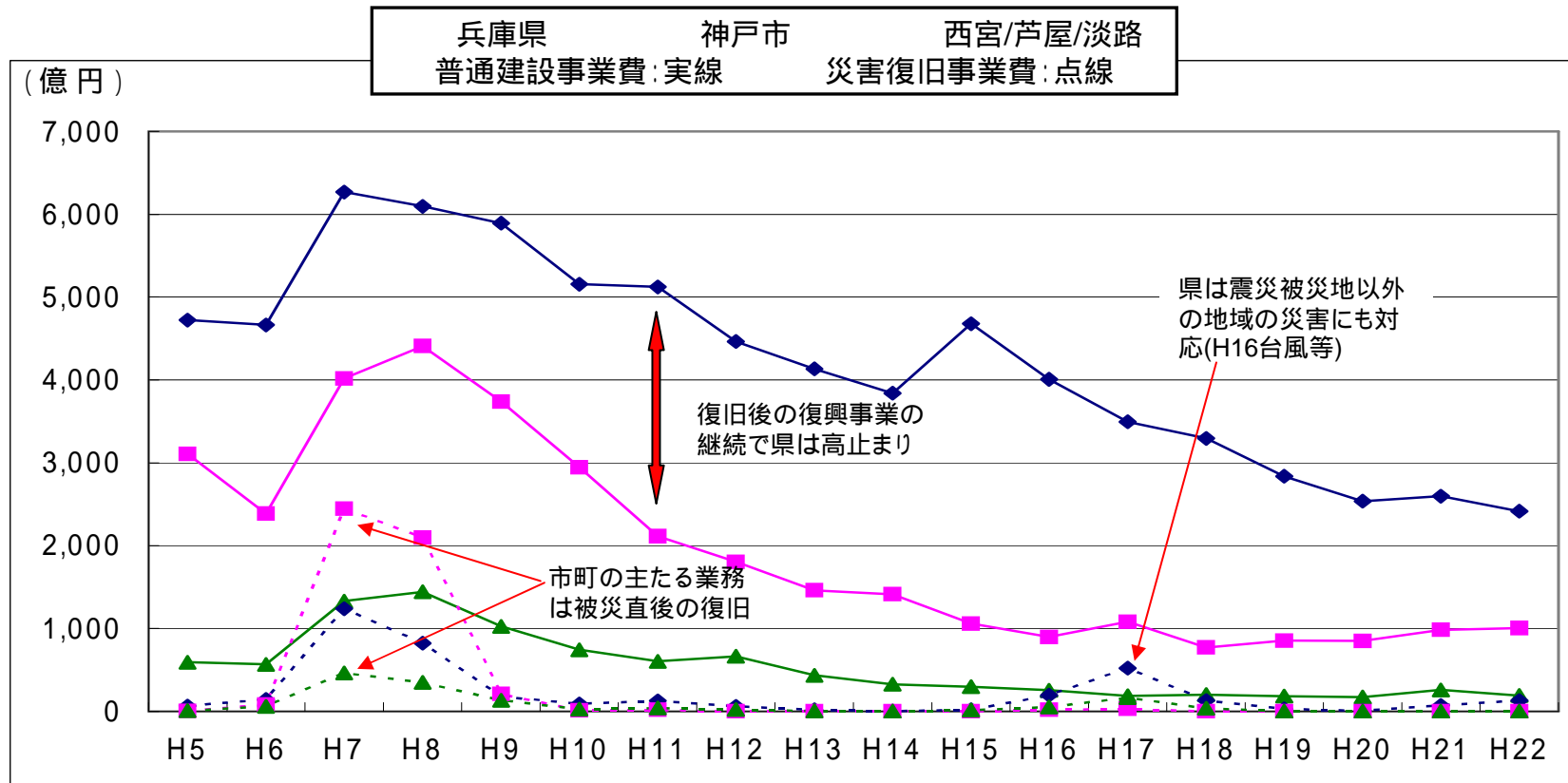


投資的経費の推移



団体種別に見た震災インパクト

- ・市町財政は莫大な復旧事業のため震災直後から、急速に悪化
- ・県は、市町財政が悪化するなか、復旧後の復興事業を主体的に実施したため、長期間にわたり普通建設事業費が高止まり
- ・併せて、被災地域以外の地域の課題に対する対応も必要



起債制限比率・実質公債費比率の推移

